

Marumae Co.,Ltd.

2024 CDP コーポレート質問書 2024

重要: このエクスポートには未回答の質問は含まれません

このドキュメントは、組織の CDP アンケート回答のエクスポートです。回答済みまたは進行中の質問のすべてのデータ ポイントが含まれています。提供を要求された質問またはデータ ポイントが、現在未回答のためこのドキュメントに含まれていない場合があります。提出前にアンケート回答が完了していることを確認するのはお客様の責任です。CDP は、回答が完了していない場合の責任を負いません。

[企業アンケート 2024 の開示条件 - CDP](#)

内容

C14. SME 版イントロダクション	3
(14.1) どの言語で回答を提出しますか。	3
(14.2) 回答全体を通じて財務情報の開示に使用する通貨を選択してください。	3
(14.3) 貴組織に関する概要と紹介情報を提供してください。	3
(14.4) データの報告年の終了日を入力してください。	4
(14.4.1) What is your organization's annual revenue for the reporting period?	4
(14.5) CDP への回答に含める事業体は、財務諸表に含まれる事業体とどのように比較されますか。	4
(14.6) 貴組織は ISIN コードまたは別の固有の市場識別 ID (例えば、ティッカー、CUSIP 等) をお持ちですか。	5
(14.7) 質問 14.5 で報告された事業体が拠点を置いている国/地域、および/または事業を行っている国/地域を選択します。	7
C15. 中小企業によるリスクと機会の特定・評価・管理	8
(15.1) 貴組織には、環境上のリスクや機会への影響を特定、評価、管理するプロセスがありますか。	8
C16. 中小企業のリスクと機会の特定、評価、管理	10
(16.1) 報告年に組織に重大な影響を及ぼした、または将来的に及ぼす可能性がある、環境課題によって生じるリスクを認識していますか。	10
(16.1.1) 報告年に組織に重大な影響を及ぼした、または将来的に及ぼす可能性がある、環境課題によって生じるリスクについて説明してください。	10
(16.2) 報告年の間に、貴組織は水関連の規制違反を理由として罰金、行政指導等、その他の処罰を科されましたか。	42
(16.3) 報告年に組織に重大な影響を及ぼした、または将来的に及ぼす可能性がある、環境課題によって生じる機会を認識していますか。	43
(16.3.1) 報告年に組織に重大な影響を及ぼした、または将来的に及ぼす可能性がある、環境課題によって生じる機会について説明してください。	43
C17. SME 版ガバナンス	71
(17.1) 貴組織では、環境課題に責任を負っていますか。	71
(17.1.1) 環境課題に責任を負う最上位の役職または委員会を記入します (個人の名前は含めないでください)。	71
(17.2) 貴組織は、環境課題に対処する環境方針を有していますか。	75
(17.2.1) 貴組織の環境方針の詳細を記載してください。	75
C18. SME 版：事業戦略	80
(18.1) 環境課題によりもたらされるリスクと機会は、貴組織の戦略または財務計画に影響を与えてきましたか。	80
(18.1.1) 環境課題によって生み出されたリスクと機会が、貴組織の戦略や財務計画にどのような影響を与えたかを説明してください。	80
(18.2) 貴組織の戦略には気候移行計画が含まれていますか。	87
(18.3) 環境課題について、バリューチェーン内のサプライヤー、顧客、その他の関係者と連携していますか。 [データがまだありません]	89

C19. SME 環境実績 - 統合アプローチ	93
(19.1) 組織が使用する統合アプローチを選択して、対応全体を通じて報告される気候関連の影響を明確にしてください。この選択肢は、貴組織の GHG インベントリを統合するために貴組織が選択した手法と一致する必要があることにご注意ください。.....	93
C20. SME 環境実績 - 気候変動	94
(20.1) 組織の温室効果ガス (GHG) 排出量を評価していますか。炭素会計ツールを使用して排出量を測定したり推定したりできます。.....	94
(20.2) 活動データの収集や排出量の計算に使用した基準、プロトコル、または方法の名称を選択してください。.....	96
(20.3) CDP 回答に含まれている事業体に起因するスコープ 1、スコープ 2、またはスコープ 3 の排出源 (施設、特定の GHG、活動、地域等) のうち、開示情報には含まれていないものはありますか。.....	96
(20.4) 貴組織のスコープ 1 全世界総排出量を教えてください (単位: CO2 換算トン)。.....	96
(20.5) 貴組織のスコープ 2 全世界総排出量を教えてください (単位: CO2 換算トン)。.....	100
(20.7) 貴組織のスコープ 3 全世界総排出量を示すとともに、除外項目について開示および説明してください。.....	103
(20.7.1) 過去年の貴組織のスコープ 3 排出量データを開示するか、または再記入してください。.....	112
(20.8) 報告した排出量に対する検証/保証の状況を回答してください。.....	121
(20.9) 報告年における排出量総量 (スコープ 1+2 合計) は前年と比較してどのように変化しましたか。.....	121
(20.10) 事業活動別にスコープ 1 全世界総排出量の内訳をお答えください。.....	122
(20.11) 事業活動別にスコープ 2 全世界総排出量の内訳をお答えください。.....	122
(20.15) 貴組織では、電力消費量を国/地域別に分類していますか。.....	123
(20.15.1) 購入または取得した電力消費量の国/地域別の内訳を MWh 単位で開示してください。.....	123
(20.16) 報告対象年に適用した排出量またはその他の気候関連目標はありましたか。.....	124
(20.16.2) 貴組織の排出原単位目標とその目標に対する進捗状況の詳細を記入してください。.....	124
(20.17) 報告年内に有効であった排出量削減イニシアチブがありましたか。これには、計画段階及び実行段階のものを含みます。.....	126
(20.17.1) 報告年に実施された排出量削減イニシアチブの詳細を以下の表に記入してください。.....	127
C21. SME 最終承認	133
(21.1) CDP への回答に含まれる環境情報 (設問 20.8 でまだ報告されていないもの) は、第三者によって検証または保証されていますか。.....	133
(21.2) CDP 質問書への回答を最終承認した人物に関する以下の情報を記入します。.....	133
(21.3) [ウォーターアクションハブ]ウェブサイトのコンテンツをサポートするため、CDP がパシフィック・インスティテュートと連絡先情報を共有することに同意してください。.....	133

C14. SME 版イントロダクション

(14.1) どの言語で回答を提出しますか。

選択:

日本語

(14.2) 回答全体を通じて財務情報の開示に使用する通貨を選択してください。

選択:

日本円(JPY)

(14.3) 貴組織に関する概要と紹介情報を提供してください。

(14.3.1) 組織の種類

選択:

上場組織

(14.3.2) 組織の詳細

株式会社マルマエは、鹿児島県出水市に本社を構え、半導体やフラットパネルディスプレイ (FPD) 製造装置に使用される真空パーツの製造を主な事業としています。当社は、主な原材料であるアルミニウムを高精度に切削加工し、高品質な真空パーツを提供しています。その品質と技術力により、2022年には真空パーツの国内シェア1位を達成しました(当社調べ)。また、マルマエは日本国内に3つの製造拠点(鹿児島県出水市の2拠点と埼玉県朝霞市の1拠点)を持ち、グローバルな顧客基盤に対して高品質な製品を提供しています。従業員数は合計335名(2023年8月現在)、売上高は68.68億円(2023年8月現在)に達し、日本国内を中心にシンガポールやアメリカにも輸出を行っています。当社の事業部門には、半導体製造装置関連部品およびフラットパネルディスプレイ製造装置関連部品が含まれます。主要な排出源は、製造過程でのエネルギー消費と原材料の加工です。特に、電力消費が大きな排出要因となっています。そのため、当社は太陽光パネルを設置することでGHG排出量削減を実施し、2050年までにカーボンニュートラルを達成する目標を掲げています。サプライチェーンプログラムの応答者として当社は子会社を持たない単一セグメントの企業ですが、サプライチェーン全体の排出量(スコープ3)まで開示しています。これにより、透明性を確保し、全体

的な環境負荷の削減に取り組んでいます。当社は、環境に配慮した経営を行い、持続可能な成長を目指しています。また、地域社会との共生を重視し、地域貢献活動にも積極的に取り組んでいます。

[固定行]

(14.4) データの報告年の終了日を入力してください。

	報告年の終了日	本報告期間と財務情報の報告期間は一致していますか
	08/31/2023	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい

[固定行]

(14.4.1) What is your organization's annual revenue for the reporting period?

6868463000

(14.5) CDP への回答に含める事業体は、財務諸表に含まれる事業体とどのように比較されますか。

	CDP への回答に含まれる事業体は、財務諸表で使用されているものと同じですか。
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい、CDP への回答に含まれる事業体は財務諸表に含まれる事業体と同じです

[固定行]

(14.6) 貴組織は ISIN コードまたは別の固有の市場識別 ID (例えば、ティッカー、CUSIP 等) をお持ちですか。

ISIN コード - 債券

(14.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

いいえ

ISIN コード - 株式

(14.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

はい

(14.6.2) 貴組織固有の市場識別 ID を提示します

JP3878150006

CUSIP 番号

(14.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

いいえ

ティッカーシンボル

(14.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

はい

(14.6.2) 貴組織固有の市場識別 ID を提示します

6264

SEDOL コード

(14.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

いいえ

LEI 番号

(14.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

いいえ

D-U-N-S 番号

(14.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

いいえ

その他の固有の市場識別 ID

(14.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

いいえ

[行を追加]

(14.7) 質問 14.5 で報告された事業体が拠点を置いている国/地域、および/または事業を行っている国/地域を選択します。

該当するすべてを選択

日本

C15. 中小企業によるリスクと機会の特定・評価・管理

(15.1) 貴組織には、環境上のリスクや機会への影響を特定、評価、管理するプロセスがありますか。

(15.1.1) プロセスの有無

選択:

はい

(15.1.2) このプロセスで評価されたリスクや機会

選択:

リスクと機会の両方

(15.1.3) 評価の頻度

選択:

年1回

(15.1.4) プロセスについて説明してください

当社では、年1回の頻度で環境リスクと機会の特定・評価・管理プロセスを実施しています。このプロセスは以下の手順で行われます：1. リスクと機会の特定: - 社内の各部門からの情報収集 - 業界動向や法規制の変更などの外部情報の分析 - ステークホルダーからのフィードバック 2. リスクと機会の評価: - 特定されたリスクと機会の影響度と発生可能性を評価 - 短期（1-3年）、中期（3-5年）、長期（5年以上）の時間軸で分析 - 財務的影響と非財務的影響の両面から評価 3. リスクと機会の管理: - 優先順位付けされたリスクと機会に対する対応策の策定 - 対応策の実行計画の立案と責任者の指定 - 進捗モニタリングと定期的な見直し このプロセスでは、気候変動、資源効率、環境規制などの環境課題を包括的に考慮しています。また、直接操業だけでなく、サプライチェーンや顧客への影響も評価の対象としています。プロセスの実施には、リスク評価マトリックスを使用しています。このマトリックスでは、特定された環境リスクと機会を、その影響度（低・中・高）と発生可能性（低・中・高）の2軸で評価し、優先順位付けを行っています。これにより、最も重要なリスクと機会に経営資源を集中させることができます。評価結果は経営会議で報告され、重要なリスクと機会については取締役会でも議論されます。これにより、環境リスクと機会が経営戦略に確実に組み込まれるようにし

ています。

[固定行]

C16. 中小企業のリスクと機会の特定、評価、管理

(16.1) 報告年に組織に重大な影響を及ぼした、または将来的に及ぼす可能性がある、環境課題によって生じるリスクを認識していますか。

	環境リスクの特定
気候変動	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい、自社事業とバリューチェーン上流/下流 (サプライヤー、販売業者、顧客) の両方で
水	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい、自社事業とバリューチェーン上流/下流 (サプライヤー、販売業者、顧客) の両方で

[固定行]

(16.1.1) 報告年に組織に重大な影響を及ぼした、または将来的に及ぼす可能性がある、環境課題によって生じるリスクについて説明してください。

気候変動

(16.1.1.1) リスク識別 ID

選択:

Risk1

(16.1.1.3) 環境リスクのリスクの種類と主な原因

政策

- カーボンプライシングメカニズム

(16.1.1.4) リスクが発生するバリューチェーン上の段階

選択:

- 直接操業 (自社事業)

(16.1.1.5) リスクが発生する国/地域

該当するすべてを選択

- 日本

(16.1.1.7) リスクに関する組織固有の詳細

当社は半導体・FPD 製造装置用の精密部品製造を主力事業としており、製造プロセスにおいて大量の電力を消費しています。日本政府の 2050 年カーボンニュートラル宣言に伴い、炭素税の導入や排出量取引制度の拡大が予想されます。これにより、当社の主要エネルギー源である電力のコストが上昇し、製造コストの増加につながる可能性が高くなっています。特に、当社の主力工場である鹿児島県出水市の工場では、高精度加工に大量の電力を使用しているため、カーボンプライシングメカニズムの導入の影響を大きく受ける可能性があります。また、当社はネットゼロ 2040 を目指しており、この目標達成に向けた取り組みの中で、短期的にはコスト増加のリスクがあります。一方で、当社は既に再生可能エネルギーの導入や省エネ設備への投資を進めており、これらの取り組みが評価されることで、将来的なカーボンプライシング制度下での競争力維持につながる可能性もあります。

(16.1.1.8) リスクの主な財務的影響

選択:

- 直接費の増加

(16.1.1.9) このリスクが組織に重大な影響を及ぼすと考えられる時間軸

該当するすべてを選択

中期

(16.1.1.10) 想定される時間軸でこのリスクが影響を与える可能性

選択:

可能性が高い (66~100%)

(16.1.1.11) 影響の程度

選択:

中程度

(16.1.1.12) リスクの財務的影響を定量化することができますか。

選択:

はい

(16.1.1.13) 潜在的な財務影響の数値 - 最小値 (通貨)

60000000

(16.1.1.14) 潜在的な財務影響の数値 - 最大値 (通貨)

130000000

(16.1.1.15) 財務上の影響額の説明

この財務的影響の範囲は、2030年から2050年までの中長期的な期間を考慮して算出しています。計算方法は以下の通りです：基本前提：現在のGHG排出量：約3,200トン/年炭素税導入シナリオ：2030年：19,600円/t-CO2 2050年：35,000円/t-CO2 (IEA World Energy Outlook 2022のNZEシナリオに基づく) 計算：最小影響額(2030年)：3,200トン 19,600円 60,000,000円 最大影響額(2050年)：3,200トン 35,000円 112,000,000円 ※将来的な事業拡大による排出量増加を考慮し、最大130,000,000円と見積もっています。この財務的影響は、8列目で特定した「直接費の増加」に直接関連しています。炭素税の導入により、当社

の主力事業である精密部品製造のコストが上昇することを示しています。また、この計算では以下の点を考慮しています：・当社の排出量削減努力による影響（保守的に見積もるため、現状の排出量を基準としています）・エネルギー価格の上昇による間接的な影響（サプライチェーンを通じたコスト増）なお、この財務的影響以外にも、以下のような影響が考えられます：・低炭素技術への投資による資本支出の増加・顧客の環境要求の厳格化に伴う製品開発コストの増加これらの潜在的な影響に対応するため、当社は省エネ設備への投資や再生可能エネルギーの導入を計画しています。

(16.1.1.16) リスクへの主な対応

インフラ、テクノロジー、支出

インフラ整備の改善

(16.1.1.17) リスク対応費用

640000000

(16.1.1.18) 費用計算の説明

2028年までに計画している太陽光発電システムの導入と蓄電池の設置に関する総投資額です。この投資には、全事業所の屋根へのパネル設置（3,400kW以上）と蓄電池（2,500kWh 目途）の導入が含まれます。

(16.1.1.19) 対応の詳細

当社は2040年までにネットゼロを達成するための包括的な気候変動戦略を策定しました。この戦略に基づき、以下の対策を実施します：1. 再生可能エネルギーの大規模導入：- 2028年までに全事業所の屋根に太陽光パネルを設置し、3,400kW以上の発電能力を確保 - 2,500kWh 目途の蓄電池を導入し、自社発電した電力の効率的な利用を促進 - 目標自社発電再エネ比率：2028年までに27%以上、2040年までに50%以上 2. エネルギー効率の改善：- 最新の省エネ製造設備への更新とAIを活用した生産プロセスの最適化 - エネルギー管理システムの導入による消費電力の可視化と最適化 3. サプライチェーン全体でのGHG排出量削減：- サプライヤーとの協働によるScope3排出量の削減 4. 従業員の環境意識向上：- 全社的な環境教育プログラムの実施 - 環境パフォーマンスに連動した従業員インセンティブ制度の導入 これらの対策により、2030年までに2021年比でCO2排出量50%削減を目指します。この取り組みは、規制リスクの軽減だけでなく、エネルギーコストの削減、顧客からの評価向上、そして社会貢献にもつながり、当社の競争力強化と持続可能な成長に寄与すると考えています。

水

(16.1.1.1) リスク識別 ID

選択:

Risk1

(16.1.1.3) 環境リスクのリスクの種類と主な原因

慢性の物理的リスク (自然の状態が徐々に変化)

水ストレス

(16.1.1.4) リスクが発生するバリューチェーン上の段階

選択:

直接操業 (自社事業)

(16.1.1.5) リスクが発生する国/地域

該当するすべてを選択

日本

(16.1.1.6) リスクが発生する河川流域

該当するすべてを選択

その他、具体的にお答えください:高尾野川、黒目川

(16.1.1.7) リスクに関する組織固有の詳細

マルマエは半導体製造装置部品の製造を主な事業としており、その製造プロセスには水の使用が不可欠です。特に、部品の洗浄や冷却工程において水を必要とします。当社の主要生産拠点がある出水市は水リスクが極めて低い地域ですが、気候変動の影響により将来的に日本の一部地域で水ストレスが高まる可能性があります。そのため、長期的な視点で水資源の効率的な利用を検討しています。

(16.1.1.8) リスクの主な財務的影響

選択:

- 直接費の増加

(16.1.1.9) このリスクが組織に重大な影響を及ぼすと考えられる時間軸

該当するすべてを選択

- 長期

(16.1.1.10) 想定される時間軸でこのリスクが影響を与える可能性

選択:

- 可能性は非常に低い (0~10%)

(16.1.1.11) 影響の程度

選択:

- 低い

(16.1.1.12) リスクの財務的影響を定量化することができますか。

選択:

- はい

(16.1.1.13) 潜在的な財務影響の数値 - 最小値 (通貨)

1000000

(16.1.1.14) 潜在的な財務影響の数値 - 最大値 (通貨)

5000000

(16.1.1.15) 財務上の影響額の説明

現在、出水市の水リスクは極めて低く、短中期的な財務影響は予想されません。しかし、長期的には気候変動の影響により水資源の管理コストが若干上昇する可能性があります。最悪のシナリオでも、年間売上高の0.1%0.5%程度の影響に留まると推定しています。これは、水処理設備の追加導入や水の再利用システムの強化に伴う費用増加を想定したものです。

(16.1.1.16) リスクへの主な対応

インフラ、テクノロジー、支出

水の効率的な利用、再利用、リサイクル、および保全活動を採用

(16.1.1.17) リスク対応費用

3000000

(16.1.1.18) 費用計算の説明

将来的な水資源の効率的利用を目指し、水の再利用システムの導入や既存設備の改修に約300万円の投資を見込んでいます。これは予防的な措置であり、現在の水リスクの低さを考慮した適切な投資額です。

(16.1.1.19) 対応の詳細

当社は長期的な水資源管理の観点から、以下の取り組みを計画しています：1. 製造プロセスにおける水使用効率の向上 2. 水のリサイクル・再利用システムの導入検討 3. 節水型の新技術・設備への投資検討 4. 従業員への水保全教育の実施 5. 地域の水資源管理への参加と協力 これらの取り組みにより、将来的な水リスクに備えるとともに、環境負荷の低減と持続可能な事業運営を目指します。現在の水リスクは極めて低いものの、長期的な視点で水資源の効率的利用を推進することで、将来的なリスクの軽減と社会的責任の遂行を図ります。

気候変動

(16.1.1.1) リスク識別 ID

選択:

Risk2

(16.1.1.3) 環境リスクのリスクの種類と主な原因

市場リスク

顧客行動の変化

(16.1.1.4) リスクが発生するバリューチェーン上の段階

選択:

バリューチェーン下流 (販売業者または顧客)

(16.1.1.9) このリスクが組織に重大な影響を及ぼすと考えられる時間軸

該当するすべてを選択

中期

(16.1.1.10) 想定される時間軸でこのリスクが影響を与える可能性

選択:

可能性が高い (66～100%)

(16.1.1.11) 影響の程度

選択:

中程度

(16.1.1.18) 費用計算の説明

当社は 2040 年カーボンゼロ目標を掲げています。この目標では自社だけでなくサプライチェーンも含めた GHG 排出量ゼロを目指しています。リスク対応費用は

2028年までに計画している太陽光発電システムの導入と蓄電池の設置に関する総投資額です。。この投資には、全事業所の屋根へのパネル設置(3,400kW以上)と蓄電池(2,500kWh 目途)の導入が含まれます。2040年カーボンゼロ目標に向けて、さらなる環境投資を計画中です。

気候変動

(16.1.1.1) リスク識別 ID

選択:

Risk3

(16.1.1.3) 環境リスクのリスクの種類と主な原因

急性の物理的リスク(自然の状態を変化させる短期的かつ特定のイベント)

洪水(沿岸、河川の多雨、地下水)

(16.1.1.4) リスクが発生するバリューチェーン上の段階

選択:

直接操業(自社事業)

(16.1.1.9) このリスクが組織に重大な影響を及ぼすと考えられる時間軸

該当するすべてを選択

中期

(16.1.1.10) 想定される時間軸でこのリスクが影響を与える可能性

選択:

可能性は半々(33~66%)

(16.1.1.11) 影響の程度

選択:

- 中程度～低い

(16.1.1.18) 費用計算の説明

この費用には以下が含まれます：1. 既存の防水対策の強化：1,000 万円 2. 排水設備の追加改良：1,000 万円 3. BCP の更新と訓練の強化：500 万円 4. サプライチェーンの多様化と在庫管理の最適化の継続：500 万円

気候変動

(16.1.1.1) リスク識別 ID

選択:

- Risk4

(16.1.1.3) 環境リスクのリスクの種類と主な原因

急性の物理的リスク (自然の状態を変化させる短期的かつ特定のイベント)

- サイクロン、ハリケーン、台風

(16.1.1.4) リスクが発生するバリューチェーン上の段階

選択:

- 直接操業 (自社事業)

(16.1.1.9) このリスクが組織に重大な影響を及ぼすと考えられる時間軸

該当するすべてを選択

- 中期

(16.1.1.10) 想定される時間軸でこのリスクが影響を与える可能性

選択:

- 可能性が高い (66~100%)

(16.1.1.11) 影響の程度

選択:

- 中程度

(16.1.1.18) 費用計算の説明

設備点検・補強費用：1,000万円/年 シフト制度はすでに導入済みのため追加費用は発生いたしません。

気候変動

(16.1.1.1) リスク識別 ID

選択:

- Risk5

(16.1.1.3) 環境リスクのリスクの種類と主な原因

市場リスク

- 原材料のコスト増加

(16.1.1.4) リスクが発生するバリューチェーン上の段階

選択:

- バリューチェーン上流 (サプライヤー)

(16.1.1.9) このリスクが組織に重大な影響を及ぼすと考えられる時間軸

該当するすべてを選択

中期

(16.1.1.10) 想定される時間軸でこのリスクが影響を与える可能性

選択:

可能性が高い (66~100%)

(16.1.1.11) 影響の程度

選択:

中程度

(16.1.1.18) 費用計算の説明

この費用には以下が含まれます： サプライヤー多様化のための調査・評価：500 万円 製造プロセスの効率化投資：500 万円 カーボンゼロ計画の策定と実施：500 万円

気候変動

(16.1.1.1) リスク識別 ID

選択:

Risk6

(16.1.1.3) 環境リスクのリスクの種類と主な原因

慢性の物理的リスク (自然の状態が徐々に変化)

気温変動

(16.1.1.4) リスクが発生するバリューチェーン上の段階

選択:

直接操業 (自社事業)

(16.1.1.9) このリスクが組織に重大な影響を及ぼすと考えられる時間軸

該当するすべてを選択

長期

(16.1.1.10) 想定される時間軸でこのリスクが影響を与える可能性

選択:

可能性が高い (66~100%)

(16.1.1.11) 影響の程度

選択:

中程度

(16.1.1.18) 費用計算の説明

この費用には以下が含まれます：1. エネルギー効率の高い冷却システムの導入：3,000 万円 2. 建物の断熱性能の向上：1,500 万円 3. 従業員の作業環境改善：500 万円

水

(16.1.1.1) リスク識別 ID

選択:

Risk2

(16.1.1.3) 環境リスクのリスクの種類と主な原因

急性の物理的リスク (自然の状態を変化させる短期的かつ特定のイベント)

洪水 (沿岸、河川の多雨、地下水)

(16.1.1.4) リスクが発生するバリューチェーン上の段階

選択:

直接操業 (自社事業)

(16.1.1.9) このリスクが組織に重大な影響を及ぼすと考えられる時間軸

該当するすべてを選択

中期

(16.1.1.10) 想定される時間軸でこのリスクが影響を与える可能性

選択:

可能性は半々 (33～66%)

(16.1.1.11) 影響の程度

選択:

中程度～低い

(16.1.1.18) 費用計算の説明

この費用には以下が含まれます：1. 既存の防水対策の強化：1,000 万円 2. 排水設備の追加改良：1,000 万円 3. BCP の更新と訓練の強化：500 万円 4. サプライチェーンの多様化と在庫管理の最適化の継続：500 万円

気候変動

(16.1.1.1) リスク識別 ID

選択:

Risk7

(16.1.1.3) 環境リスクのリスクの種類と主な原因

慢性の物理的リスク (自然の状態が徐々に変化)

降水パターンと種類の変化(雨、霰・雹、雪/氷)

(16.1.1.4) リスクが発生するバリューチェーン上の段階

選択:

直接操業 (自社事業)

(16.1.1.9) このリスクが組織に重大な影響を及ぼすと考えられる時間軸

該当するすべてを選択

長期

(16.1.1.10) 想定される時間軸でこのリスクが影響を与える可能性

選択:

可能性は半々 (33~66%)

(16.1.1.11) 影響の程度

選択:

中程度

(16.1.1.18) 費用計算の説明

この費用には以下が含まれます：1. サプライヤー多様化のための調査・評価：1,000 万円 2. 新規サプライヤーとの関係構築：500 万円 3. サプライチェーンリスク

水

(16.1.1.1) リスク識別 ID

選択:

Risk3

(16.1.1.3) 環境リスクのリスクの種類と主な原因

慢性の物理的リスク (自然の状態が徐々に変化)

水質の低下

(16.1.1.4) リスクが発生するバリューチェーン上の段階

選択:

バリューチェーン上流 (サプライヤー)

(16.1.1.9) このリスクが組織に重大な影響を及ぼすと考えられる時間軸

該当するすべてを選択

長期

(16.1.1.10) 想定される時間軸でこのリスクが影響を与える可能性

選択:

可能性は極めて低い (0~1%)

(16.1.1.11) 影響の程度

選択:

低い

(16.1.1.18) 費用計算の説明

長期的な水資源の効率的利用を目指し、水の使用状況のモニタリングシステムの導入や従業員教育に約100万円の投資を見込んでいます。これは予防的な措置であり、現在の水リスクの低さを考慮した適切な投資額です。

水

(16.1.1.1) リスク識別 ID

選択:

Risk4

(16.1.1.3) 環境リスクのリスクの種類と主な原因

評判リスク

ステークホルダーの懸念または否定的なステークホルダーからのフィードバックの増加

(16.1.1.4) リスクが発生するバリューチェーン上の段階

選択:

バリューチェーン下流 (販売業者または顧客)

(16.1.1.9) このリスクが組織に重大な影響を及ぼすと考えられる時間軸

該当するすべてを選択

中期

(16.1.1.10) 想定される時間軸でこのリスクが影響を与える可能性

選択:

- 可能性は非常に低い (0~10%)

(16.1.1.11) 影響の程度

選択:

- 低い

(16.1.1.18) 費用計算の説明

長期的な水資源の効率的利用を目指し、水の使用状況のモニタリングシステムの導入や従業員教育に約 100 万円の投資を見込んでいます。これは予防的な措置であり、現在の水リスクの低さと、既に実施している水リスク分析および開示活動を考慮した投資額です。

水

(16.1.1.1) リスク識別 ID

選択:

- Risk5

(16.1.1.3) 環境リスクのリスクの種類と主な原因

市場リスク

- 顧客行動の変化

(16.1.1.4) リスクが発生するバリューチェーン上の段階

選択:

- バリューチェーン下流 (販売業者または顧客)

(16.1.1.9) このリスクが組織に重大な影響を及ぼすと考えられる時間軸

該当するすべてを選択

中期

(16.1.1.10) 想定される時間軸でこのリスクが影響を与える可能性

選択:

可能性は非常に低い (0~10%)

(16.1.1.11) 影響の程度

選択:

低い

(16.1.1.18) 費用計算の説明

長期的な水資源の効率的利用を目指し、水の使用状況のモニタリングシステムの導入や従業員教育に約 100 万円の投資を見込んでいます。これは予防的な措置であり、現在の水リスクの低さと、既に実施している水リスク分析および開示活動を考慮した投資額です。

気候変動

(16.1.1.1) リスク識別 ID

選択:

Risk8

(16.1.1.3) 環境リスクのリスクの種類と主な原因

政策

その他の政策の場合は、具体的にお答えください :環境関連の情報開示義務の厳格化

(16.1.1.4) リスクが発生するバリューチェーン上の段階

選択:

直接操業 (自社事業)

(16.1.1.9) このリスクが組織に重大な影響を及ぼすと考えられる時間軸

該当するすべてを選択

中期

(16.1.1.10) 想定される時間軸でこのリスクが影響を与える可能性

選択:

可能性が高い (66~100%)

(16.1.1.11) 影響の程度

選択:

低い

(16.1.1.18) 費用計算の説明

この費用には以下が含まれます：1. データ集計システムの改善：500万円 2. 外部専門家の活用（監査対応）：300万円 3. 従業員教育プログラムの強化：200万円

水

(16.1.1.1) リスク識別 ID

選択:

Risk6

(16.1.1.3) 環境リスクのリスクの種類と主な原因

政策

- 義務的水効率、保全、リサイクル、または処理基準

(16.1.1.4) リスクが発生するバリューチェーン上の段階

選択:

- 直接操業 (自社事業)

(16.1.1.9) このリスクが組織に重大な影響を及ぼすと考えられる時間軸

該当するすべてを選択

- 長期

(16.1.1.10) 想定される時間軸でこのリスクが影響を与える可能性

選択:

- 可能性は低い (0~33%)

(16.1.1.11) 影響の程度

選択:

- 低い

(16.1.1.18) 費用計算の説明

水使用効率向上のための設備投資と、水のリサイクルシステムの導入に約500万円の費用を見積もっています。これには、設備導入費用と初期の運用コストが含まれます。ただし、当該数値はあくまで見積であり、実際の導入にあたっては状況を鑑みて導入を決定いたします。

気候変動

(16.1.1.1) リスク識別 ID

選択:

Risk9

(16.1.1.3) 環境リスクのリスクの種類と主な原因

急性の物理的リスク (自然の状態を変化させる短期的かつ特定のイベント)

熱波

(16.1.1.4) リスクが発生するバリューチェーン上の段階

選択:

直接操業 (自社事業)

(16.1.1.9) このリスクが組織に重大な影響を及ぼすと考えられる時間軸

該当するすべてを選択

中期

(16.1.1.10) 想定される時間軸でこのリスクが影響を与える可能性

選択:

可能性が高い (66～100%)

(16.1.1.11) 影響の程度

選択:

中程度

(16.1.1.18) 費用計算の説明

この費用には以下が含まれます：1. 作業環境改善のための設備投資：3,000 万円 2. 熱中症対策用品の配備：500 万円 3. 従業員教育と訓練：500 万円

水

(16.1.1.1) リスク識別 ID

選択:

Risk7

(16.1.1.3) 環境リスクのリスクの種類と主な原因

政策

排水の水質/水量の規制

(16.1.1.4) リスクが発生するバリューチェーン上の段階

選択:

直接操業 (自社事業)

(16.1.1.9) このリスクが組織に重大な影響を及ぼすと考えられる時間軸

該当するすべてを選択

長期

(16.1.1.10) 想定される時間軸でこのリスクが影響を与える可能性

選択:

可能性は低い (0~33%)

(16.1.1.11) 影響の程度

選択:

低い

(16.1.1.18) 費用計算の説明

排水管理体制の強化に約 200 万円の投資を見込んでいます。これには、設備の導入や定期的な訓練プログラムの実施費用が含まれます。

気候変動

(16.1.1.1) リスク識別 ID

選択:

Risk10

(16.1.1.3) 環境リスクのリスクの種類と主な原因

慢性の物理的リスク (自然の状態が徐々に変化)

海面上昇

(16.1.1.4) リスクが発生するバリューチェーン上の段階

選択:

直接操業 (自社事業)

(16.1.1.9) このリスクが組織に重大な影響を及ぼすと考えられる時間軸

該当するすべてを選択

長期

(16.1.1.10) 想定される時間軸でこのリスクが影響を与える可能性

選択:

可能性は低い (0~33%)

(16.1.1.11) 影響の程度

選択:

中程度

(16.1.1.18) 費用計算の説明

この費用には以下が含まれます：1. 長期的な事業継続計画（BCP）の策定と更新：500万円2. 代替物流ルートの確保と検証：500万円3. 自家発電設備の増強：64億円

気候変動

(16.1.1.1) リスク識別 ID

選択:

Risk11

(16.1.1.3) 環境リスクのリスクの種類と主な原因

技術リスク

低排出技術への移行

(16.1.1.4) リスクが発生するバリューチェーン上の段階

選択:

直接操業（自社事業）

(16.1.1.9) このリスクが組織に重大な影響を及ぼすと考えられる時間軸

該当するすべてを選択

中期

(16.1.1.10) 想定される時間軸でこのリスクが影響を与える可能性

選択:

- 可能性は半々 (33～66%)

(16.1.1.11) 影響の程度

選択:

- 中程度

(16.1.1.18) 費用計算の説明

1. 既存設備の省エネ化・効率化投資：5,000 万円 2. 従業員の技術トレーニング：500 万円 3. 新技術動向調査と戦略立案：500 万円

水

(16.1.1.1) リスク識別 ID

選択:

- Risk8

(16.1.1.3) 環境リスクのリスクの種類と主な原因

政策

- その他の政策の場合は、具体的にお答えください :水資源管理に関する報告義務の増加

(16.1.1.4) リスクが発生するバリューチェーン上の段階

選択:

- 直接操業 (自社事業)

(16.1.1.9) このリスクが組織に重大な影響を及ぼすと考えられる時間軸

該当するすべてを選択

中期

(16.1.1.10) 想定される時間軸でこのリスクが影響を与える可能性

選択:

可能性は低い (0~33%)

(16.1.1.11) 影響の程度

選択:

低い

(16.1.1.18) 費用計算の説明

水資源管理データの収集・分析システムの強化と従業員教育に約200万円の投資を見込んでいます。これには、データ管理ソフトウェアの導入や従業員トレーニングの費用が含まれます。

水

(16.1.1.1) リスク識別 ID

選択:

Risk9

(16.1.1.3) 環境リスクのリスクの種類と主な原因

技術リスク

水利用効率性が高く、水集約度の低い技術および製品への移行

(16.1.1.4) リスクが発生するバリューチェーン上の段階

選択:

- 直接操業 (自社事業)

(16.1.1.9) このリスクが組織に重大な影響を及ぼすと考えられる時間軸

該当するすべてを選択

- 長期

(16.1.1.10) 想定される時間軸でこのリスクが影響を与える可能性

選択:

- 可能性は非常に低い (0~10%)

(16.1.1.11) 影響の程度

選択:

- 低い

(16.1.1.18) 費用計算の説明

水使用効率の向上と水関連データの収集・分析システムの導入に約100万円の投資を見込んでいます。これには、モニタリング設備の導入や従業員教育費用が含まれます。現在の水リスクが極めて低いことを考慮し、予防的かつ段階的なアプローチを取っています。

気候変動

(16.1.1.1) リスク識別 ID

選択:

- Risk12

(16.1.1.3) 環境リスクのリスクの種類と主な原因

評判リスク

- ステークホルダーの懸念または否定的なステークホルダーからのフィードバックの増加

(16.1.1.4) リスクが発生するバリューチェーン上の段階

選択:

- 直接操業 (自社事業)

(16.1.1.9) このリスクが組織に重大な影響を及ぼすと考えられる時間軸

該当するすべてを選択

- 中期

(16.1.1.10) 想定される時間軸でこのリスクが影響を与える可能性

選択:

- 5割を超える確率で (50~100%)

(16.1.1.11) 影響の程度

選択:

- 中程度

(16.1.1.18) 費用計算の説明

この費用には以下が含まれます：1. 環境情報開示・取り組みの強化：2,000万円 2. 従業員の環境教育・研修：500万円 3. ステークホルダー・エンゲージメントの強化：500万円

気候変動

(16.1.1.1) リスク識別 ID

選択:

Risk13

(16.1.1.3) 環境リスクのリスクの種類と主な原因

市場リスク

顧客行動の変化

(16.1.1.4) リスクが発生するバリューチェーン上の段階

選択:

バリューチェーン上流 (サプライヤー)

(16.1.1.9) このリスクが組織に重大な影響を及ぼすと考えられる時間軸

該当するすべてを選択

中期

(16.1.1.10) 想定される時間軸でこのリスクが影響を与える可能性

選択:

可能性は半々 (33~66%)

(16.1.1.11) 影響の程度

選択:

中程度

(16.1.1.18) 費用計算の説明

この費用には以下が含まれます：1. サプライヤーの環境評価システムの強化：1,000 万円 2. サプライヤー多様化のための調査・評価：1,000 万円 3. サプライヤーの環境対応支援プログラム：1,000 万円

水

(16.1.1.1) リスク識別 ID

選択:

Risk10

(16.1.1.3) 環境リスクのリスクの種類と主な原因

技術リスク

水利用効率性が高く、水集約度の低い技術および製品への移行

(16.1.1.4) リスクが発生するバリューチェーン上の段階

選択:

直接操業 (自社事業)

(16.1.1.9) このリスクが組織に重大な影響を及ぼすと考えられる時間軸

該当するすべてを選択

長期

(16.1.1.10) 想定される時間軸でこのリスクが影響を与える可能性

選択:

可能性は非常に低い (0~10%)

(16.1.1.11) 影響の程度

選択:

低い

(16.1.1.18) 費用計算の説明

水使用効率の向上と水関連データの収集・分析システムの導入に約100万円の投資を見込んでいます。これには、モニタリング設備の導入や従業員教育費用が含まれます。現在の水リスクが極めて低いことを考慮し、予防的かつ段階的なアプローチを取っています。

水

(16.1.1.1) リスク識別 ID

選択:

Risk11

(16.1.1.3) 環境リスクのリスクの種類と主な原因

市場リスク

原材料のコスト増加

(16.1.1.4) リスクが発生するバリューチェーン上の段階

選択:

直接操業(自社事業)

(16.1.1.9) このリスクが組織に重大な影響を及ぼすと考えられる時間軸

該当するすべてを選択

長期

(16.1.1.10) 想定される時間軸でこのリスクが影響を与える可能性

選択:

可能性は低い (0～33%)

(16.1.1.11) 影響の程度

選択:

低い

(16.1.1.18) 費用計算の説明

水使用効率の向上と水関連データの収集・分析システムの導入、および関連設備に約 200 万円の投資を見込んでいます。これには、モニタリング設備の導入や従業員教育費用が含まれます。現在の水リスクが極めて低いことを考慮し、予防的かつ段階的なアプローチを取っています。

[行を追加]

(16.2) 報告年の間に、貴組織は水関連の規制違反を理由として罰金、行政指導等、その他の処罰を科されましたか。

(16.2.1) 水関連規制に関する違反

選択:

いいえ

(16.2.3) コメント

当社は水関連の規制を厳格に遵守しており、報告年において水関連の規制違反による罰金、行政指導、その他の処罰を受けていません。これは以下の取り組みの結果です： - 定期的な社内監査と法令遵守状況のチェック - 従業員への継続的な環境法規制教育 - 水使用と排水量のモニタリングと取締役会報告 - 地域との定期的な対話 当社は今後も水資源の適切な管理と法令遵守を徹底し、持続可能な事業運営に努めてまいります。

[固定行]

(16.3) 報告年に組織に重大な影響を及ぼした、または将来的に及ぼす可能性がある、環境課題によって生じる機会を認識していますか。

	特定された環境上の機会
気候変動	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい、機会を特定しており、その一部/すべてが実現されつつあります
水	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい、機会を特定しており、その一部/すべてが実現されつつあります

[固定行]

(16.3.1) 報告年に組織に重大な影響を及ぼした、または将来的に及ぼす可能性がある、環境課題によって生じる機会について説明してください。

気候変動

(16.3.1.1) 機会 ID

選択:

Opp1

(16.3.1.3) 機会の種類と主な要因

リソースの効率

生産および/または物流プロセスの効率性向上

(16.3.1.4) 機会が発現するバリューチェーン上の段階

選択:

- 直接操業 (自社事業)

(16.3.1.5) 機会が発現する国/エリア

該当するすべてを選択

- 日本

(16.3.1.7) 組織固有の詳細

当社は、半導体・FPD 製造装置用の精密部品製造を主力事業としており、製造プロセスにおいて大量の電力を消費しています。エネルギー効率の高い製造プロセスを導入することで、コスト削減と温室効果ガス排出量の削減を目指しています。具体的には、以下の取り組みを計画しています：1. エネルギー診断の実施と改善活動 2. 高効率の加工設備への更新 3. AI や IoT を活用した生産プロセスの最適化 4. 工場全体のエネルギーマネジメントシステムの導入 5. 段階的な設備更新と新システムの導入 6. 継続的なモニタリングと改善 また、エネルギー効率の向上による製造コストの削減は、当社製品の価格競争力を高め、市場シェアの拡大や新規顧客の獲得につながる可能性があります。

(16.3.1.8) 当該機会の主な財務的影響

選択:

- 直接費の減少

(16.3.1.9) 当該機会が組織に大きな影響を与えると見込まれる時間軸

該当するすべてを選択

- 中期

(16.3.1.10) 想定される時間軸の間に当該機会が影響を与える可能性

選択:

- 可能性が高い (66~100%)

(16.3.1.11) 影響の程度

選択:

- 中程度

水

(16.3.1.1) 機会 ID

選択:

- Opp1

(16.3.1.3) 機会の種類と主な要因

リソースの効率

- 水の使用と消費の削減

(16.3.1.4) 機会が発現するバリューチェーン上の段階

選択:

- 直接操業 (自社事業)

(16.3.1.5) 機会が発現する国/エリア

該当するすべてを選択

- 日本

(16.3.1.6) 機会が発現する河川流域

該当するすべてを選択

その他、具体的にお答えください:高尾野川、黒目川

(16.3.1.7) 組織固有の詳細

マルマエは半導体製造装置部品の製造を主な事業としており、その製造プロセスでは冷却水を使用しています。当社の主要生産拠点がある出水市および朝霞市は水リスクが極めて低い地域ですが、水使用効率の向上は運用コストの削減と環境負荷の低減につながる重要な機会です。具体的には、冷却水の再利用システムの導入や、水使用量モニタリングシステムの実装により、水の使用量と消費量を削減する機会があります。機会実現への戦略: 1. 冷却水の再利用システムの段階的導入 2. 水使用量モニタリングシステムの実装 3. 従業員への水資源管理教育の実施 4. 水使用効率の高い製造プロセスの研究開発

(16.3.1.8) 当該機会の主な財務的影響

選択:

直接費の減少

(16.3.1.9) 当該機会が組織に大きな影響を与えると見込まれる時間軸

該当するすべてを選択

中期

(16.3.1.10) 想定される時間軸の間に当該機会が影響を与える可能性

選択:

可能性は半々 (33~66%)

(16.3.1.11) 影響の程度

選択:

低い

気候変動

(16.3.1.1) 機会 ID

選択:

Opp2

(16.3.1.3) 機会の種類と主な要因

エネルギー源

低炭素エネルギー源の活用

(16.3.1.4) 機会が発現するバリューチェーン上の段階

選択:

直接操業 (自社事業)

(16.3.1.5) 機会が発現する国/エリア

該当するすべてを選択

日本

(16.3.1.7) 組織固有の詳細

当社は、2028年までに全事業所の屋根に太陽光パネルを設置し、3,400kW以上の発電能力を確保する計画を進めています。また、2,500kWh 目途の蓄電池を導入し、自社発電した電力の効率的な利用を促進します。機会実現のためのコストは現時点で2028年までの太陽光および蓄電池への投資額640,000,000円を取締役会で承認を得ています。この取り組みにより、以下の機会が見込まれます：1. エネルギーコストの削減：自家発電による電力調達コストの低減 2. 温室効果ガス排出量の削減：再生可能エネルギーの利用拡大による Scope 2 排出量の削減 3. エネルギー安定供給：電力供給の安定化と停電リスクの低減 4. レピュテーションの向上：環境配慮企業としてのブランド価値向上 目標自社発電再エネ比率は2028年までに27%以上、2040年までに50%以上を目指しています。この取り組みは、当社のネットゼロ2040目標達成に向けた重要な施策の一つとなっています。ネットゼロ2040についてはサプライチェーン全体でのゼロを目指しており、サプライチェーンと協働での削減を目指します。この太陽光発電システムの導入は、当社のエネルギーコスト削減と環境負荷低減の両立を図る重要な取り組みです。また、将来的な炭素税導入などのリスクに対する耐性を高めることにもつながり、長期的な事業の持続可能性向上に寄与すると考えています。

(16.3.1.8) 当該機会の主な財務的影響

選択:

- 直接費の減少

(16.3.1.9) 当該機会が組織に大きな影響を与えると見込まれる時間軸

該当するすべてを選択

- 短期

(16.3.1.10) 想定される時間軸の間に当該機会が影響を与える可能性

選択:

- 可能性が非常に高い (90~100%)

(16.3.1.11) 影響の程度

選択:

- やや高い

水

(16.3.1.1) 機会 ID

選択:

- Opp2

(16.3.1.3) 機会の種類と主な要因

市場

- サプライチェーンとのエンゲージメントの向上

(16.3.1.4) 機会が発現するバリューチェーン上の段階

選択:

- バリューチェーン上流 (サプライヤー)

(16.3.1.5) 機会が発現する国/エリア

該当するすべてを選択

- 日本

(16.3.1.6) 機会が発現する河川流域

該当するすべてを選択

- その他、具体的にお答えください:高尾野川、黒目川

(16.3.1.7) 組織固有の詳細

マルマエは半導体製造装置部品の製造を主な事業としています。サプライヤーと協働して水使用効率の向上や水リスク管理の改善に取り組むことで、サプライチェーン全体の水セキュリティを強化する機会があります。これにより、サプライヤーの安定性が向上し、当社の事業継続性も改善されます。また、環境に配慮したサプライチェーン管理は、顧客からの評価向上にもつながる可能性があります。サプライチェーンの水リスク管理改善により、サプライヤーの安定性が向上し、潜在的な供給中断リスクが軽減されると予想され、潜在的な損失回避効果があると推定しています。機会実現への戦略: 1. サプライヤーへの水セキュリティに関する説明会実施 2. 水使用効率向上のためのベストプラクティス共有 3. サプライヤーの水リスク評価方法の共有 4. サプライヤーの水関連データ収集・報告システムの構築支援 5. 水リスク管理に優れたサプライヤーへの評価 この機会の実現は、当社のサプライチェーンの強靭性を高めるとともに、水資源管理における業界のリーダーシップを示すことにつながります。また、サプライヤーとの協働を通じて、イノベーションの機会を創出し、長期的な競争力の向上にも寄与すると考えています。

(16.3.1.8) 当該機会の主な財務的影響

選択:

- その他、具体的にお答えください:バリューチェーン上流のレジリエンスの向上

(16.3.1.9) 当該機会が組織に大きな影響を与えると見込まれる時間軸

該当するすべてを選択

中期

(16.3.1.10) 想定される時間軸の間に当該機会が影響を与える可能性

選択:

可能性は半々 (33~66%)

(16.3.1.11) 影響の程度

選択:

中程度

気候変動

(16.3.1.1) 機会 ID

選択:

Opp3

(16.3.1.3) 機会の種類と主な要因

製品およびサービス

R&D 及び技術革新を通じた新製品やサービスの開発

(16.3.1.4) 機会が発現するバリューチェーン上の段階

選択:

バリューチェーン下流 (販売業者または顧客)

(16.3.1.5) 機会が発現する国/エリア

該当するすべてを選択

日本

(16.3.1.7) 組織固有の詳細

当社は半導体・FPD 製造装置用の精密部品製造を主力事業としており、顧客企業の環境負荷低減ニーズに応える製造プロセスの改善と効率化に取り組んでいます。具体的には、以下のような機会が考えられます：1. 製造プロセスの省エネルギー化：最新の省エネ設備の導入やAI・IoTを活用した生産プロセスの最適化により、エネルギー効率を高め、製品あたりのCO2排出量を削減。2. 高精度加工技術の向上：より高精度な加工技術を開発・導入することで、製品の歩留まりを向上させ、材料やエネルギーの無駄を削減。3. リサイクル・再利用の促進：製造過程で発生する端材や不良品の再利用・リサイクル技術を向上させ、廃棄物を削減。4. サプライチェーン全体での環境負荷低減：サプライヤーとの協働により、原材料調達から製品納入までの全工程での環境負荷を低減。5. 顧客との協働による環境配慮型製造の実現：顧客の設計段階から製造プロセスに関する提案を行い、より環境負荷の低い製品製造を実現。これらの取り組みにより、顧客企業の環境目標達成に貢献し、当社の競争力を高めることが可能となります。また、環境配慮型の製造プロセスの確立により、新たな顧客獲得や既存顧客との取引拡大の機会が見込まれます。機会実現のための戦略: 1. 省エネ設備への投資と生産プロセスの最適化 2. 高精度加工技術の研究開発 3. リサイクル・再利用技術の向上 4. サプライヤーとの環境パフォーマンス向上に向けた協働 5. 顧客との環境配慮型製造に関する対話強化 これらの取り組みにより、環境負荷低減と事業成長の両立を目指し、顧客や投資家からの評価向上にもつなげていきます。また、業界内での環境パフォーマンスにおける優位性を確立し、長期的な競争力強化を図ります。

(16.3.1.8) 当該機会の主な財務的影響

選択:

商品とサービスに対する需要増加に起因する売上増加

(16.3.1.9) 当該機会が組織に大きな影響を与えると見込まれる時間軸

該当するすべてを選択

中期

(16.3.1.10) 想定される時間軸の間に当該機会が影響を与える可能性

選択:

- 可能性が高い (66~100%)

(16.3.1.11) 影響の程度

選択:

- やや高い

水

(16.3.1.1) 機会 ID

選択:

- Opp3

(16.3.1.3) 機会の種類と主な要因

製品およびサービス

- 既存の製品/サービスの売上増

(16.3.1.4) 機会が発現するバリューチェーン上の段階

選択:

- バリューチェーン下流 (販売業者または顧客)

(16.3.1.5) 機会が発現する国/エリア

該当するすべてを選択

- 日本

(16.3.1.6) 機会が発現する河川流域

該当するすべてを選択

その他、具体的にお答えください:高尾野川、黒目川

(16.3.1.7) 組織固有の詳細

マルマエは半導体製造装置部品の製造を主な事業としており、顧客の設計図面に基づいて忠実に製品を製造しています。当社の強みである高精度加工技術と効率的な生産プロセスを活かし、水使用効率の高い製造方法を開発・実施することで、環境負荷の低い製造サービスを提供する機会があります。これにより、環境意識の高い顧客からの需要増加や、競争力の強化につながる可能性があります。

(16.3.1.8) 当該機会の主な財務的影響

選択:

商品とサービスに対する需要増加に起因する売上増加

(16.3.1.9) 当該機会が組織に大きな影響を与えると見込まれる時間軸

該当するすべてを選択

中期

(16.3.1.10) 想定される時間軸の間に当該機会が影響を与える可能性

選択:

可能性は半々 (33～66%)

(16.3.1.11) 影響の程度

選択:

中程度

気候変動

(16.3.1.1) 機会 ID

選択:

Opp4

(16.3.1.3) 機会の種類と主な要因

キャッシュフローおよび資金調達

サステナビリティリンクローンへのアクセス

(16.3.1.4) 機会が発現するバリューチェーン上の段階

選択:

直接操業 (自社事業)

(16.3.1.5) 機会が発現する国/エリア

該当するすべてを選択

日本

(16.3.1.7) 組織固有の詳細

当社は、気候変動対策の強化に伴い、資金調達に関連した機会を見出しています。具体的には以下のような機会が考えられます：1. 気候変動対策関連の補助金や税制優遇: 政府の気候変動対策支援策を活用することで、環境関連の設備投資や技術導入に対する資金調達コストを低減できる可能性があります。特に、当社が計画している太陽光発電システムの導入や省エネ設備への投資に対して、補助金や税制優遇措置が適用される可能性があります。2. ESG 投資の呼び込み: 当社の積極的な気候変動対策や情報開示の充実により、ESG 投資に関心の高い投資家からの評価が向上し、より有利な条件での資金調達が可能となる可能性があります。3. サステナビリティ・リンク・ローン: 当社の環境目標達成度に連動した金利条件の融資を受けることで、有利な条件での資金調達が可能となる可能性があります。これらの機会を活用することで、当社は気候変動対策に関連した資金調達の選択肢を拡大し、財務基盤の強化を図ることができます。同時に、環境に配慮した経営を行う企業としての評価向上にもつながり、長期的な企業価値の向上に寄与すると考えています。

(16.3.1.8) 当該機会の主な財務的影響

選択:

- より低い/より有利な利率の資本へのアクセス向上

(16.3.1.9) 当該機会が組織に大きな影響を与えると見込まれる時間軸

該当するすべてを選択

- 中期

(16.3.1.10) 想定される時間軸の間に当該機会が影響を与える可能性

選択:

- 可能性は半々 (33~66%)

(16.3.1.11) 影響の程度

選択:

- 中程度~低い

水

(16.3.1.1) 機会 ID

選択:

- Opp4

(16.3.1.3) 機会の種類と主な要因

レジリエンス

- その他のレジリエンス関連の機会について、具体的にお答えください。:水の影響に対するレジリエンスの向上

(16.3.1.4) 機会が発現するバリューチェーン上の段階

選択:

- 直接操業 (自社事業)

(16.3.1.5) 機会が発現する国/エリア

該当するすべてを選択

- 日本

(16.3.1.6) 機会が発現する河川流域

該当するすべてを選択

- その他、具体的にお答えください:高尾野川、黒目川

(16.3.1.7) 組織固有の詳細

マルマエは半導体製造装置部品の製造を主な事業としています。主要生産拠点がある出水市および朝霞市は現在水リスクが極めて低い地域ですが、長期的に水資源の利用可能性が変化する可能性があります。水リスク管理能力を向上させることで、事業継続性を強化し、気候変動に伴う水関連リスクへの適応力を高める機会があります。これにより、将来的な水リスクに対する当社のレジリエンスが向上し、安定した事業運営が可能になります。

(16.3.1.8) 当該機会の主な財務的影響

選択:

- 直接費の減少

(16.3.1.9) 当該機会が組織に大きな影響を与えると見込まれる時間軸

該当するすべてを選択

- 長期

(16.3.1.10) 想定される時間軸の間に当該機会が影響を与える可能性

選択:

- 可能性は半々 (33~66%)

(16.3.1.11) 影響の程度

選択:

- 低い

気候変動

(16.3.1.1) 機会 ID

選択:

- Opp5

(16.3.1.3) 機会の種類と主な要因

評判資本

- 製品/サービスの需要増につながるレピュテーション上のベネフィット

(16.3.1.4) 機会が発現するバリューチェーン上の段階

選択:

- 直接操業 (自社事業)

(16.3.1.5) 機会が発現する国/エリア

該当するすべてを選択

- 日本

(16.3.1.7) 組織固有の詳細

当社は半導体・FPD製造装置用の精密部品製造を主力事業としており、気候変動対策への取り組みを強化することで、以下のような評判に関する機会が考えられます：
1. 顧客からの評価向上: 環境負荷の低い製造プロセスの実現により、環境意識の高い顧客からの評価が向上し、取引拡大や新規顧客獲得につながる可能性があります。
2. 投資家からの評価向上: 積極的な気候変動対策と情報開示により、ESG投資家からの評価が高まり、投資先としての魅力が向上する可能性があります。
3. 従業員の満足度向上と人材獲得: 環境に配慮した企業として認知されることで、従業員の満足度向上や優秀な人材の獲得・定着につながる可能性があります。
4. 地域社会との関係強化: 地域の環境保全活動への参加や貢献を通じて、地域社会との良好な関係を構築し、操業のライセンスを強化できる可能性があります。
5. ブランド価値の向上: 気候変動対策のリーダー企業としての認知度が高まることで、全体的なブランド価値が向上し、長期的な競争力強化につながる可能性があります。
これらの評判向上に関する機会を活かすことで、当社の持続可能な成長と企業価値の向上を実現することを目指しています。

(16.3.1.8) 当該機会の主な財務的影響

選択:

- 商品とサービスに対する需要増加に起因する売上増加

(16.3.1.9) 当該機会が組織に大きな影響を与えると見込まれる時間軸

該当するすべてを選択

- 短期
- 中期

(16.3.1.10) 想定される時間軸の間に当該機会が影響を与える可能性

選択:

- 可能性が非常に高い (90~100%)

(16.3.1.11) 影響の程度

選択:

- やや高い

水

(16.3.1.1) 機会 ID

選択:

Opp5

(16.3.1.3) 機会の種類と主な要因

評判資本

サステナビリティ /ESG インデックスによる評価の改善

(16.3.1.4) 機会が発現するバリューチェーン上の段階

選択:

直接操業 (自社事業)

(16.3.1.5) 機会が発現する国/エリア

該当するすべてを選択

日本

(16.3.1.6) 機会が発現する河川流域

該当するすべてを選択

その他、具体的にお答えください:高尾野川、黒目川

(16.3.1.7) 組織固有の詳細

マルマエは半導体製造装置部品の製造を主な事業としています。主要生産拠点がある出水市および朝霞市は水リスクが極めて低い地域ですが、水資源管理への積極的な取り組みを通じて、企業評価の向上、ESG 投資家からの評価向上、地域社会との関係改善という機会があります。具体的には、水使用効率の向上、水関連デ

一タの透明性確保、地域の水資源保全活動への参加などを通じて、ステークホルダーからの信頼を高め、企業価値の向上につなげることができます。

(16.3.1.8) 当該機会の主な財務的影響

選択:

資本へのアクセス増加

(16.3.1.9) 当該機会が組織に大きな影響を与えると見込まれる時間軸

該当するすべてを選択

中期

(16.3.1.10) 想定される時間軸の間に当該機会が影響を与える可能性

選択:

可能性は低い (0~33%)

(16.3.1.11) 影響の程度

選択:

低い

水

(16.3.1.1) 機会 ID

選択:

Opp6

(16.3.1.3) 機会の種類と主な要因

市場

- サプライチェーンとのエンゲージメントの向上

(16.3.1.4) 機会が発現するバリューチェーン上の段階

選択:

- バリューチェーン下流 (販売業者または顧客)

(16.3.1.5) 機会が発現する国/エリア

該当するすべてを選択

- 日本

(16.3.1.6) 機会が発現する河川流域

該当するすべてを選択

- その他、具体的にお答えください:高尾野川、黒目川

(16.3.1.7) 組織固有の詳細

マルマエは半導体製造装置部品の製造を主な事業としています。サプライヤーや顧客との協働を通じて、水使用効率の向上や水リスク管理の改善に取り組むことで、バリューチェーン全体の水セキュリティを強化する機会があります。具体的には、サプライヤーとの水使用効率向上プログラムの実施などが考えられます。これにより、サプライチェーンの安定性向上、新たな技術革新、顧客との関係強化につながる可能性があります。

(16.3.1.8) 当該機会の主な財務的影響

選択:

- バリューチェーン下流企業からの直接的な支払いによる売上増

(16.3.1.9) 当該機会が組織に大きな影響を与えると見込まれる時間軸

該当するすべてを選択

中期

(16.3.1.10) 想定される時間軸の間に当該機会が影響を与える可能性

選択:

可能性は低い (0~33%)

(16.3.1.11) 影響の程度

選択:

低い

気候変動

(16.3.1.1) 機会 ID

選択:

Opp6

(16.3.1.3) 機会の種類と主な要因

レジリエンス

バリューチェーン上流のレジリエンス向上

(16.3.1.4) 機会が発現するバリューチェーン上の段階

選択:

バリューチェーン上流 (サプライヤー)

(16.3.1.5) 機会が発現する国/エリア

該当するすべてを選択

日本

(16.3.1.7) 組織固有の詳細

当社は半導体・FPD 製造装置用の精密部品製造を主力事業としており、気候変動に対するレジリエンス（回復力）を高めることで、以下のような機会が考えられます：
1. 気候変動に強い事業体制の構築：
- 自社発電設備（太陽光発電）の導入による電力供給の安定化
- エネルギー効率の高い製造プロセスの導入による省エネ化
- 事業継続計画（BCP）の強化による異常気象への対応力向上
2. サプライチェーンの多様化・強靱化：
- 複数の調達先の確保による原材料調達リスクの分散
- サプライヤーの地理的分散による局所的な気候リスクの軽減
- サプライヤーとの協働による環境パフォーマンス向上
これらの取り組みにより、気候変動による物理的リスクや移行リスクに対する当社の回復力を高め、事業の安定性と継続性を向上させることができます。また、レジリエンスの強化は、顧客や投資家からの信頼向上にもつながり、長期的な競争力の強化に寄与すると考えています。

(16.3.1.8) 当該機会の主な財務的影響

選択:

資本へのアクセス増加

(16.3.1.9) 当該機会が組織に大きな影響を与えると見込まれる時間軸

該当するすべてを選択

中期

(16.3.1.10) 想定される時間軸の間に当該機会が影響を与える可能性

選択:

可能性が高い (66～100%)

(16.3.1.11) 影響の程度

選択:

やや高い

水

(16.3.1.1) 機会 ID

選択:

Opp7

(16.3.1.3) 機会の種類と主な要因

キャッシュフローおよび資金調達

サステナビリティリンクローンへのアクセス

(16.3.1.4) 機会が発現するバリューチェーン上の段階

選択:

直接操業 (自社事業)

(16.3.1.5) 機会が発現する国/エリア

該当するすべてを選択

日本

(16.3.1.6) 機会が発現する河川流域

該当するすべてを選択

その他、具体的にお答えください:高尾野川、黒目川

(16.3.1.7) 組織固有の詳細

マルマエは半導体製造装置部品の製造を主な事業としています。当社の水使用効率向上や水リスク管理の取り組みを強化することで、サステナビリティリンクローンなど、より有利な条件での資金調達の機会が生まれる可能性があります。具体的には、水使用量の削減目標や水質管理の改善目標を設定し、その達成度に応じて

金利が変動するローンを受けられる可能性があります。これにより、環境パフォーマンスの向上と資金調達コストの低減を同時に実現できる機会があります。

(16.3.1.8) 当該機会の主な財務的影響

選択:

- より低い/より有利な利率の資本へのアクセス向上

(16.3.1.9) 当該機会が組織に大きな影響を与えると見込まれる時間軸

該当するすべてを選択

- 中期

(16.3.1.10) 想定される時間軸の間に当該機会が影響を与える可能性

選択:

- 可能性は半々 (33~66%)

(16.3.1.11) 影響の程度

選択:

- 低い

水

(16.3.1.1) 機会 ID

選択:

- Opp8

(16.3.1.3) 機会の種類と主要因

レジリエンス

- 将来の規制変更に対するレジリエンス向上

(16.3.1.4) 機会が発現するバリューチェーン上の段階

選択:

- 直接操業 (自社事業)

(16.3.1.5) 機会が発現する国/エリア

該当するすべてを選択

- 日本

(16.3.1.6) 機会が発現する河川流域

該当するすべてを選択

- その他、具体的にお答えください:高尾野川、黒目川

(16.3.1.7) 組織固有の詳細

マルマエは半導体製造装置部品の製造を主な事業としています。主要生産拠点がある出水市および朝霞市は現在水リスクが極めて低い地域ですが、将来的に水資源管理に関する規制が強化される可能性があります。当社が早期に水管理体制を強化し、将来の規制に先んじて対応することで、競争優位性を確保する機会があります。具体的には、水使用効率の向上、水質管理の強化、水関連データの収集・分析体制の整備などが考えられます。

(16.3.1.8) 当該機会の主な財務的影響

選択:

- 商品とサービスに対する需要増加に起因する売上増加

(16.3.1.9) 当該機会が組織に大きな影響を与えると見込まれる時間軸

該当するすべてを選択

中期

(16.3.1.10) 想定される時間軸の間に当該機会が影響を与える可能性

選択:

可能性は半々 (33~66%)

(16.3.1.11) 影響の程度

選択:

中程度~低い

気候変動

(16.3.1.1) 機会 ID

選択:

Opp7

(16.3.1.3) 機会の種類と主な要因

レジリエンス

将来の規制変更に対するレジリエンス向上

(16.3.1.4) 機会が発現するバリューチェーン上の段階

選択:

直接操業 (自社事業)

(16.3.1.5) 機会が発現する国/エリア

該当するすべてを選択

日本

(16.3.1.7) 組織固有の詳細

当社は半導体・FPD 製造装置用の精密部品製造を主力事業としており、気候変動関連の政策や法規制の強化が予想される中、以下のような機会が考えられます：

1. 早期対応による競争優位性の確保: 将来的な規制強化を見越して、省エネ設備の導入や製造プロセスの効率化を先行して実施することで、規制対応コストを抑制し、競争力を維持・向上させることができます。2. 新たな規制に適合した製品開発: 顧客の環境規制対応ニーズを先取りした生産手法の開発により、新たな市場機会を獲得できる可能性があります。3. 規制対応のノウハウ蓄積: 早期の取り組みにより、規制対応のノウハウを蓄積し、将来的な規制強化にも迅速かつ効率的に対応できる体制を構築できます。4. ステークホルダーからの評価向上: 積極的な環境対応により、顧客、投資家、地域社会からの評価が向上し、ブランド価値の向上につながる可能性があります。これらの取り組みにより、将来的な規制強化に伴うリスクを軽減すると同時に、新たな事業機会の創出や競争力の強化につながることが可能となります。

(16.3.1.8) 当該機会の主な財務的影響

選択:

商品とサービスに対する需要増加に起因する売上増加

(16.3.1.9) 当該機会が組織に大きな影響を与えると見込まれる時間軸

該当するすべてを選択

中期

(16.3.1.10) 想定される時間軸の間に当該機会が影響を与える可能性

選択:

可能性が非常に高い (90~100%)

(16.3.1.11) 影響の程度

選択:

高い

水

(16.3.1.1) 機会 ID

選択:

Opp9

(16.3.1.3) 機会の種類と主な要因

リソースの効率

水の使用と消費の削減

(16.3.1.4) 機会が発現するバリューチェーン上の段階

選択:

直接操業 (自社事業)

(16.3.1.5) 機会が発現する国/エリア

該当するすべてを選択

日本

(16.3.1.6) 機会が発現する河川流域

該当するすべてを選択

その他、具体的にお答えください:高尾野川、黒目川

(16.3.1.7) 組織固有の詳細

マルマエは半導体製造装置部品の製造を主な事業としています。水使用量の少ない製造プロセスを開発することで、水資源の効率的利用と環境負荷の低減を実現する機会があります。具体的には、冷却水の使用量を削減する新技術の開発や、水の再利用システムの導入などが考えられます。これにより、水使用効率の向上だけでなく、エネルギー効率の改善やコスト削減にもつながる可能性があります。

(16.3.1.8) 当該機会の主な財務的影響

選択:

- 直接費の減少

(16.3.1.9) 当該機会が組織に大きな影響を与えると見込まれる時間軸

該当するすべてを選択

- 中期

(16.3.1.10) 想定される時間軸の間に当該機会が影響を与える可能性

選択:

- 可能性は半々 (33～66%)

(16.3.1.11) 影響の程度

選択:

- 中程度

[行を追加]

C17. SME 版ガバナンス

(17.1) 貴組織では、環境課題に責任を負っていますか。

	この環境課題に対する責任
気候変動	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい
水	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい

[固定行]

(17.1.1) 環境課題に責任を負う最上位の役職または委員会を記入します (個人の名前は含めないでください)。

気候変動

(17.1.1.1) 責任を有する個人の役職/委員会

役員レベル

会社重役チーム

(17.1.1.2) この役職が負う環境関連の責任

リスクと機会

環境上のリスクおよび機会に関する今後の傾向に関する評価

- 環境上のリスクおよび機会に関する評価
- 環境上のリスクおよび機会の管理

方針、コミットメントおよび目標

- 全社的な環境方針および/またはコミットメントの策定
- 全社の環境方針および/またはコミットメントに対する遵守状況のモニタリング
- 全社的な環境目標の設定
- 全社的な環境目標に向けた進捗の測定

エンゲージメント

- 環境課題に関する政策エンゲージメントの管理
- 環境課題に関連したバリューチェーン・エンゲージメントの管理
- ランドスケープ/管轄区域におけるエンゲージメントの管理
- 環境関連の要求事項に対するサプライヤーのコンプライアンス管理

戦略と財務計画

- 気候移行計画の作成
- 気候移行計画の実行
- 環境関連のシナリオ分析の実施
- 環境課題を考慮した事業戦略の策定
- 環境課題に関連した事業戦略の実行した優先事項の管理
- 環境課題に関連した年次予算の管理
- 環境関連の開示、監査、検証プロセスの管理
- 環境課題に関連した企業買収、合併、事業売却の管理
- 環境課題に関連した主要な資本支出および/または OPEX の管理
- イノベーション/低環境負荷製品またはサービス (R&D を含む) に関連し

(17.1.1.3) この役職は組織内の誰に報告しますか

選択:

- 取締役会に直接報告

(17.1.1.4) この報告システムで環境課題に関して報告が行われる頻度

選択:

- 四半期に1回以上の頻度で

(17.1.1.5) 説明してください

当社では、気候変動課題に関する最高レベルの責任を取締役会が負っています。取締役会の下に設置されたESG委員会が気候変動課題を含むESG関連事項を管掌しており、ESG委員会委員長が毎月取締役会に報告を行っています。具体的には以下の責任体制を構築しています: 1. 取締役会: - 気候変動関連方針の最終承認 - 気候変動関連対策を含む環境戦略の決定 - 気候変動関連目標の設定と進捗状況の監督 - 気候関連リスクと機会の評価結果のレビューと対応策の承認 - 重要な気候変動関連投資の意思決定 2. ESG委員会: - 気候変動関連方針の策定 - 気候関連リスクと機会の評価 - 気候変動関連目標の進捗モニタリング - 環境パフォーマンスの分析と改善策の検討 3. ESG委員会委員長: - ESG委員会の統括 - 毎月の取締役会への気候変動課題に関する報告 - 四半期に一度の気候変動課題事項の詳細報告 - 環境戦略の実行監督 この体制により、気候変動課題が経営の最重要事項の一つとして位置づけられ、迅速な意思決定と全社的な取り組みが可能となっています。また、毎月の取締役会報告と四半期ごとの詳細報告により、継続的かつ効果的な監督体制を構築しています。さらに、この構造は気候変動関連の意思決定プロセスを明確化し、責任の所在を明らかにすることで、当社の気候変動対策の実効性を高めています。

水

(17.1.1.1) 責任を有する個人の役職/委員会

役員レベル

- 会社重役チーム

(17.1.1.2) この役職が負う環境関連の責任

リスクと機会

- 環境上のリスクおよび機会に関する今後の傾向に関する評価
- 環境上のリスクおよび機会に関する評価
- 環境上のリスクおよび機会の管理

方針、コミットメントおよび目標

- 全社的な環境方針および/またはコミットメントの策定
- 全社の環境方針および/またはコミットメントに対する遵守状況のモニタリング

- 全社的な環境目標の設定
- 全社的な環境目標に向けた進捗の測定

エンゲージメント

- 環境課題に関する政策エンゲージメントの管理
- 環境課題に関連したバリューチェーン・エンゲージメントの管理
- ランドスケープ/管轄区域におけるエンゲージメントの管理
- 環境関連の要求事項に対するサプライヤーのコンプライアンス管理

戦略と財務計画

- | | |
|---|---|
| <ul style="list-style-type: none"> <input checked="" type="checkbox"/> 気候移行計画の作成 <input checked="" type="checkbox"/> 気候移行計画の実行 <input checked="" type="checkbox"/> 環境関連のシナリオ分析の実施 <input checked="" type="checkbox"/> 環境課題を考慮した事業戦略の策定
た優先事項の管理 <input checked="" type="checkbox"/> 環境課題に関連した事業戦略の実行 | <ul style="list-style-type: none"> <input checked="" type="checkbox"/> 環境課題に関連した年次予算の管理 <input checked="" type="checkbox"/> 環境関連の開示、監査、検証プロセスの管理 <input checked="" type="checkbox"/> 環境課題に関連した主要な資本支出および/または OPEX の管理 <input checked="" type="checkbox"/> イノベーション/低環境負荷製品またはサービス (R&D を含む) に関連し |
|---|---|

(17.1.1.3) この役職は組織内の誰に報告しますか

選択:

- 取締役会に直接報告

(17.1.1.4) この報告システムで環境課題に関して報告が行われる頻度

選択:

- 四半期に 1 回以上の頻度で

(17.1.1.5) 説明してください

当社では、水セキュリティ課題に関する最高レベルの責任を取締役会が負っています。取締役会の下に設置された ESG 委員会が水セキュリティ課題を含む ESG 関連事項を管掌しており、ESG 委員会委員長が四半期ごとに取締役会に報告を行っています。具体的には以下の責任体制を構築しています: 1. 取締役会: - 水セキュ

リティ関連方針の最終承認 - 水資源管理を含む環境戦略の決定 - 水使用効率や水質管理に関する目標の設定と進捗状況の監督 - 水関連リスクと機会の評価結果のレビューと対応策の承認 - 重要な水関連投資の意思決定
2. ESG 委員会: - 水セキュリティ関連方針の策定 - 水関連リスクと機会の評価 - 水使用効率や水質管理目標の進捗モニタリング - 水資源管理パフォーマンスの分析と改善策の検討
3. ESG 委員会委員長: - ESG 委員会の統括 - 四半期ごとの取締役会へ水セキュリティに関するモニタリング結果の報告 - 年2回、水セキュリティ課題事項の詳細報告 - 水資源管理戦略の監督
 この体制により、水セキュリティ課題が経営の重要事項の一つとして位置づけられ、適切な意思決定と全社的な取り組みが可能となっています。また、四半期ごとの取締役会報告により、継続的かつ効果的な監督体制を構築しています。

[行を追加]

(17.2) 貴組織は、環境課題に対処する環境方針を有していますか。

	貴組織は環境方針を有していますか。
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい

[固定行]

(17.2.1) 貴組織の環境方針の詳細を記載してください。

Row 1

(17.2.1.1) 対象となる環境課題

該当するすべてを選択

気候変動

(17.2.1.2) 対象範囲のレベル

選択:

- 組織全体

(17.2.1.3) 対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

- 直接操業 (自社事業)
- 上流での活動 (サプライヤー)
- 下流での活動 (販売業者または顧客)

(17.2.1.4) 対象範囲について説明してください。

当社の環境方針および気候変動対策は、組織全体を対象としており、直接操業、上流での活動、および下流での活動を含むバリューチェーン全体をカバーしています。直接操業に関しては、ISO14001に基づく環境マネジメントシステムを全社で運用しており、その一環として環境方針を策定・実施しています。また、2040年までのネットゼロ達成を目標に掲げ、自社発電の導入など具体的な施策を推進しています。上流での活動については、サプライヤー向けの方針を策定し、年次の説明会やサーベイを通じて、サプライチェーン全体での環境負荷低減に取り組んでいます。下流での活動に関しては、顧客主導のサプライチェーン全体での気候変動対応を含む環境対策プログラムに積極的に参加しており、その取り組みは2年連続で表彰されるなど、高い評価を受けています。このように、当社の環境方針および気候変動対策は、自社の事業活動だけでなく、バリューチェーン全体を通じた包括的なアプローチを採用しており、ステークホルダーとの協働を通じて、より効果的な環境負荷低減と気候変動対策の実現を目指しています。

(17.2.1.5) 環境方針の内容

環境に関するコミットメント

- 規制および遵守が必須な基準の遵守に対するコミットメント
- 規制遵守を超えた環境関連の対策を講じることにに対するコミットメント
- ステークホルダーエンゲージメントと環境課題に関するキャパシティビルディングに対するコミットメント

気候に特化したコミットメント

- ネットゼロ排出に対するコミットメント
- 化石燃料の拡大に投資を行わないことに対するコミットメント

社会的コミットメント

- 国連国際労働機関原則の採用
- ジェンダー平等と女性のエンパワーメント推進に対するコミットメント
- 先住民族および地元コミュニティの土地、資源、居住地に対する慣習に基づく占有権の尊重および保護に対するコミットメント
- 国際的に認められた人権の尊重に対するコミットメント
- 先住民族と地域コミュニティの、自由意思による、事前の、十分な情報に基づく同意(FPIC)の確保に対するコミットメント

追加的言及/詳細

- 調達のための環境関連要求事項の詳細
- 環境方針へのコンプライアンス違反のモニタリングおよびその他のグリーンウォッシングに関する懸念の表明/対処/報告のための通報/内部告発メカニズムの詳細
- 再生可能エネルギー由来の電気の調達慣行の詳細
- 期限を決めた環境関連のマイルストーンと目標についての言及

Row 2

(17.2.1.1) 対象となる環境課題

該当するすべてを選択

- 水

(17.2.1.2) 対象範囲のレベル

選択:

- 組織全体

(17.2.1.3) 対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

- 直接操業(自社事業)

(17.2.1.4) 対象範囲について説明してください。

当社の環境方針は、全社的に適用され、直接操業だけでなくサプライチェーンや顧客との関係も含むバリューチェーン全体をカバーしています。これにより、当社の事業活動全体における環境影響を包括的に管理し、持続可能な事業運営を実現することを目指しています。

(17.2.1.5) 環境方針の内容

環境に関するコミットメント

- ☑ 規制および遵守が必須な基準の遵守に対するコミットメント
- ☑ 規制遵守を超えた環境関連の対策を講じることにに対するコミットメント
- ☑ 共通のサステナビリティ目標推進のため、包括的なマルチステークホルダー・ランドスケープ (河川流域を含む) ・イニシアチブに関与することに対するコミットメント
- ☑ ステークホルダーエンゲージメントと環境課題に関するキャパシティビルディングに対するコミットメント

水に特化したコミットメント

- ☑ 有害物質の削減または段階的な使用停止に対するコミットメント
- ☑ 水質汚染の管理/削減/根絶に対するコミットメント
- ☑ 地元コミュニティにおける安全に管理された水衛生 (WASH) に対するコミットメント
- ☑ ウォータースチュワードシップおよび/または協調的アクションに対するコミットメント

社会的コミットメント

- ☑ 国連国際労働機関原則の採用
- ☑ ジェンダー平等と女性のエンパワーメント推進に対するコミットメント
- ☑ 先住民族および地元コミュニティの土地、資源、居住地に対する慣習に基づく占有権の尊重および保護に対するコミットメント
- ☑ 国際的に認められた人権の尊重に対するコミットメント
- ☑ 先住民族と地域コミュニティの、自由意思による、事前の、十分な情報に基づく同意(FPIC) の確保に対するコミットメント

追加的言及/詳細

- ☑ 調達のための環境関連要求事項の詳細
- ☑ 環境方針へのコンプライアンス違反のモニタリングおよびその他のグリーンウォッシングに関する懸念の表明/対処/報告のための通報/内部告発メカニズムの詳細

[行を追加]

C18. SME 版：事業戦略

(18.1) 環境課題によりもたらされるリスクと機会は、貴組織の戦略または財務計画に影響を与えてきましたか。

(18.1.1) 環境上のリスクと機会は、貴組織の戦略および/または財務計画に影響を与えました。

選択:

はい、戦略と財務計画の両方に対して。

[固定行]

(18.1.1) 環境課題によって生み出されたリスクと機会が、貴組織の戦略や財務計画にどのような影響を与えたかを説明してください。

戦略

(18.1.1.1) 影響を受けた事業分野

該当するすべてを選択

製品およびサービス

バリューチェーン上流/下流

操業

(18.1.1.3) 影響の種類

該当するすべてを選択

リスク

機会

(18.1.1.4) この分野における戦略や財務計画に影響を与えたリスクや機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

- 気候変動

(18.1.1.5) 環境リスクや機会がこの分野における戦略や財務計画にどのように影響したかを説明してください

当社は2040年ネットゼロ目標を設定し、低炭素経済への移行を見据えた長期戦略を策定しました。この戦略は以下の事業分野に影響を与えています：1. 製造プロセスの見直し：環境負荷を軽減する製造プロセスの見直しを加速させています。これにより、気候変動リスクへの対応と新たな市場機会の獲得を目指しています。2. バリューチェーン上流下流：サプライヤーとの協働による環境パフォーマンス向上や、顧客の環境要求に応える取り組みを通じて、バリューチェーン全体での低炭素化を推進しています。3. 操業：エネルギー効率の高い製造プロセスへの移行や再生可能エネルギーの導入など、事業活動全体での低炭素化を進めています。これらの戦略的対応により、気候変動リスクの軽減と低炭素経済への移行がもたらす機会の最大化を図っています。同時に、長期的な企業価値向上と持続可能な成長の実現を目指しています。

財務計画

(18.1.1.2) 影響を受けた財務計画の項目

該当するすべてを選択

- 資本支出
- 資本配分

(18.1.1.3) 影響の種類

該当するすべてを選択

- リスク
- 機会

(18.1.1.4) この分野における戦略や財務計画に影響を与えたリスクや機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

気候変動

(18.1.1.5) 環境リスクや機会がこの分野における戦略や財務計画にどのように影響したかを説明してください

当社は気候変動対策の一環として、再生可能エネルギーの導入を積極的に進めています。具体的には、2028年までに全事業所の屋根に太陽光パネルを設置する計画を立て、約6.4億円の投資を予定しています。この決定は以下のように財務計画に影響を与えています：1. 資本支出：太陽光パネル設置のための大規模な設備投資として、6.4億円の資本支出を計画しています。これは短期的にはコスト増となりますが、長期的にはエネルギーコストの削減とCO2排出量の削減につながります。2. 資本配分：再生可能エネルギー導入に向けた資本配分の優先順位を高めています。これにより、他の設備投資計画の見直しや調整が必要となる可能性があります。この投資は、気候変動リスクへの対応（エネルギー価格の変動や炭素税導入への備え）と機会の活用（エネルギーコスト削減、企業イメージ向上）の両面を考慮したものです。長期的には、エネルギーの自給率向上によるコスト削減と環境負荷低減を通じて、当社の持続可能な成長と競争力強化に寄与すると考えています。

戦略

(18.1.1.3) 影響の種類

該当するすべてを選択

リスク

機会

(18.1.1.4) この分野における戦略や財務計画に影響を与えたリスクや機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

気候変動

(18.1.1.5) 環境リスクや機会がこの分野における戦略や財務計画にどのように影響したかを説明してください

当社は気候変動リスクに強靱なサプライチェーンの構築を進めており、これが当社の戦略に大きな影響を与えています。具体的には以下の取り組みを行っています：1. 調達先の多様化：気候変動による物理的リスク（例：異常気象による供給途絶）に備え、地理的に分散した調達先の確保を進めています。これにより、特

定地域での気候変動影響によるサプライチェーン寸断リスクを軽減しています。2. サプライヤーの環境パフォーマンス向上：サプライヤーとの協働を通じて、バリューチェーン全体での環境負荷低減を推進しています。3. リスク評価と管理体制の強化：気候変動リスクを考慮したサプライヤー評価基準を導入し、定期的なリスク評価と対策立案を行っています。これにより、サプライチェーン全体でのレジリエンス向上を図っています。これらの戦略的対応により、気候変動リスクの軽減とサプライチェーンの強靱化を通じた競争力強化を実現しています。同時に、環境に配慮したサプライチェーン構築は、顧客や投資家からの評価向上にもつながっており、新たなビジネス機会の創出にも寄与しています。

戦略

(18.1.1.3) 影響の種類

該当するすべてを選択

- リスク
- 機会

(18.1.1.4) この分野における戦略や財務計画に影響を与えたリスクや機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

- 水

(18.1.1.5) 環境リスクや機会がこの分野における戦略や財務計画にどのように影響したかを説明してください

水セキュリティに関連するリスクと機会は、当社の戦略に以下のような影響を与えました：1. バリューチェーン上流/下流: 顧客との協働を強化し、水関連ニーズを把握するための対話を進め、顧客の協働プロジェクトに参画しています。サプライヤーに対しては、説明会の実施や行動規範の作成を通じて、水リスク管理や水使用効率向上を促進しています。これらの取り組みにより、バリューチェーン全体での水セキュリティの向上を図っています。2. 操業: 水セキュリティに関する戦略強化の一環として、水関連データの収集システムを構築しました。このシステムを通じてデータの蓄積とモニタリングを行い、水使用の実態を詳細に把握しています。収集したデータを分析し、水使用効率の向上策や水の再利用システムの導入を検討しています。これらの取り組みにより、水リスクへのレジリエンス強化を図っています。これらの戦略的対応により、水関連リスクの軽減と機会の最大化を図り、長期的な事業の持続可能性と競争力の向上を目指しています。また、環境負荷低減への取り組みを通じて、企業価値の向上にも寄与すると考えています。

財務計画

(18.1.1.2) 影響を受けた財務計画の項目

該当するすべてを選択

- 間接費

(18.1.1.3) 影響の種類

該当するすべてを選択

- リスク

(18.1.1.4) この分野における戦略や財務計画に影響を与えたリスクや機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

- 気候変動
- 水

(18.1.1.5) 環境リスクや機会がこの分野における戦略や財務計画にどのように影響したかを説明してください

当社は気候変動および水関連リスクに対応するため、リスク管理費用を財務計画に組み込んでいます。具体的な予算額は確定していませんが、この決定は以下のよう
に財務計画に影響を与えています：1. 間接費の増加：関連リスク対応のための費用は、当社の間接費として計上されています。これには主に、統合報告書の作
成やリスク評価モニタリングにかかる人件費が含まれます。2. 予防的アプローチ：この支出は、将来的な気候変動リスクによる潜在的な損失を軽減するための予
防的な投資と位置付けています。長期的には、より大きな財務的影響を回避できると考えています。3. コンプライアンスと情報開示：この予算には、
気候関連の規制対応や情報開示（例：TCFDに基づく開示）のためのコストも含まれており、法的リスクの軽減と投資家からの信頼向上につながっています。この
投資は、関連リスクへの対応を強化し、当社の長期的な事業継続性と競争力を維持するために不可欠だと考えています。同時に、積極的なリスク管理は、投資家や
顧客からの評価向上にもつながり、間接的に当社の企業価値向上に寄与すると期待しています。

財務計画

(18.1.1.2) 影響を受けた財務計画の項目

該当するすべてを選択

直接費

(18.1.1.3) 影響の種類

該当するすべてを選択

機会

(18.1.1.4) この分野における戦略や財務計画に影響を与えたりリスクや機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

気候変動

(18.1.1.5) 環境リスクや機会がこの分野における戦略や財務計画にどのように影響したかを説明してください

当社は2028年までにエネルギー効率化投資を行うことで、エネルギーコストの削減を見込んでいます。この直接費の削減は、主に以下の取り組みによって実現されます：1. 高効率設備の導入：製造プロセスにおける省エネ設備の導入により、エネルギー消費量を削減します。2. エネルギーマネジメントシステムの導入：リアルタイムでのエネルギー使用状況の可視化と最適化を図ります。3. 再生可能エネルギーの導入：自社での太陽光発電システムの導入により、電力購入コストを削減します。これらの取り組みにより、気候変動対策としてのCO2排出量削減と同時に、コスト競争力の強化を実現します。また、将来的な炭素税導入などのリスクに対する耐性も高めることができると考えています。

財務計画

(18.1.1.2) 影響を受けた財務計画の項目

該当するすべてを選択

売上

(18.1.1.3) 影響の種類

該当するすべてを選択

リスク

機会

(18.1.1.4) この分野における戦略や財務計画に影響を与えたリスクや機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

気候変動

(18.1.1.5) 環境リスクや機会がこの分野における戦略や財務計画にどのように影響したかを説明してください

当社は、半導体業界のネットゼロへの移行という潮流を受け、環境配慮型の製造プロセスの導入により、現在の取引関係の維持と潜在的な売上確保を図っています。具体的には以下の点が当社の戦略と財務計画に影響を与えています：1. 取引継続の確保：顧客企業の厳格化する環境基準に適合することで、取引打ち切りのリスクを回避し、現在の売上水準を維持することが可能となっています。これは直接的な売上増加ではありませんが、長期的な事業継続性の確保という点で重要です。2. 製造プロセスの環境配慮：当社は顧客の設計に基づいて真空パーツを製造しており、製品設計は行いませんが、製造プロセスにおける環境負荷低減（エネルギー効率化、廃棄物削減など）に注力しています。これにより、顧客の製品ライフサイクル全体での環境性能向上に寄与し、競争優位性を維持しています。3. サプライチェーンの要求対応：半導体業界全体でのネットゼロ達成に向けた取り組みの中で、当社がサプライチェーンの一部として環境基準を満たすことは、顧客にとって重要な選定基準となっています。これにより、新規顧客の獲得や既存顧客との取引拡大の可能性も生まれています。4. レピュテーション管理：環境への取り組みが評価され、企業イメージが向上することで、業界内での信頼性が高まり、長期的な事業機会の確保につながっています。この戦略は、直接的な売上増加というよりも、むしろ現在の事業規模の維持と将来的な事業継続性の確保に重点を置いています。環境への取り組みは、リスク管理と同時に、業界の変化に適応するための必要不可欠な投資として位置づけられています。

財務計画

(18.1.1.2) 影響を受けた財務計画の項目

該当するすべてを選択

資本へのアクセス

(18.1.1.3) 影響の種類

該当するすべてを選択

機会

(18.1.1.4) この分野における戦略や財務計画に影響を与えたリスクや機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

気候変動

(18.1.1.5) 環境リスクや機会がこの分野における戦略や財務計画にどのように影響したかを説明してください

当社の環境への積極的な取り組みにより、ESG 投資家からの評価が向上し、より有利な条件での資金調達が可能となる可能性があります。この機会は以下の要因によってもたらされています：1. 環境戦略の明確化：2040年ネットゼロ目標の設定や、再生可能エネルギーの導入計画など、具体的な環境戦略を策定・開示することで、投資家からの信頼向上。2. 情報開示の強化：TCFDフレームワークに基づく気候関連財務情報の開示や、統合報告書の発行により、環境リスクと機会に関する透明性向上。3. 環境パフォーマンスの向上：エネルギー効率の改善や再生可能エネルギーの導入など、具体的な環境パフォーマンスの向上によるESG評価向上。4. サプライチェーン全体での取り組み：サプライヤーとの協働による環境パフォーマンス向上の取り組みが、バリューチェーン全体での環境負荷低減へ貢献。資本へのアクセス向上は、当社の環境戦略の実行を財務面から支援するとともに、長期的な企業価値向上にも寄与しています。今後も環境への取り組みを強化し、投資家との対話を継続することで、さらなる資本調達の機会拡大を目指します。

[行を追加]

(18.2) 貴組織の戦略には気候移行計画が含まれていますか。

(18.2.1) 移行計画

選択:

はい、当組織には気候移行計画があります

(18.2.2) 移行計画の気温アライメント

選択:

1.5°C

(18.2.3) 公表されている気候移行計画

選択:

はい

(18.2.4) 貴組織の気候移行計画に関して株主からフィードバックが収集される仕組み

選択:

実施しているフィードバックの仕組みはありませんが、今後2年以内に導入する予定です

(18.2.6) 貴社の気候移行計画を詳述した関連文書を添付してください(任意)

株式会社マルマエ_気候移行計画_(2024-2040).pdf,2307_シナリオ分析_株式会社マルマエ.pdf

(18.2.7) 貴組織の気候移行計画で検討されたその他の環境課題

該当するすべてを選択

水

(18.2.8) 貴組織の気候移行計画において、その他の環境課題がどのように検討されたのかを説明してください。

気候移行計画において、水に関する環境課題は以下のように考慮されています: 水リスクの評価: 気候変動に伴う水ストレスの増大について課題認識 水リスク評価を実施し、リスク拠点を特定 水使用効率の向上: 水使用効率の議論開始 製造プロセスの改善や水の再利用の調査 サプライチェーンでの取り組み: サプライヤーとの協働 情報開示: CDP ウォーターセキュリティ質問書への回答を通じた水関連情報の開示 TCFD フレームワークに基づく水リスク・機会の開示強化 これらの取り組みにより、気候変動対策と水資源管理を統合的に推進し、事業の持続可能性向上を図っています。今後も定期的にレビューを行い、気候変動と水資源の相互関係を考慮しながら計画を更新していきます。

[固定行]

(18.3) 環境課題について、バリューチェーン内のサプライヤー、顧客、その他の関係者と連携していますか。【データがありません】

サプライヤー

(18.3.1) 環境課題について、このステークホルダーと協働している

選択:

はい

(18.3.2) 対象となる環境課題

該当するすべてを選択

気候変動

水

(18.3.4) エンゲージメントの種類

該当するすべてを選択

情報収集

教育/情報の共有

(18.3.5) エンゲージメントの具体的内容

年一回の説明会実施と意見交換会 サーベイ実施

顧客

(18.3.1) 環境課題について、このステークホルダーと協働している

選択:

はい

(18.3.2) 対象となる環境課題

該当するすべてを選択

気候変動

水

(18.3.4) エンゲージメントの種類

該当するすべてを選択

キャパシティビルディング

情報収集

技術革新と協業

教育/情報の共有

(18.3.5) エンゲージメントの具体的内容

顧客の環境への取り組み強化に向けたサプライチェーンイニシアティブに参画し、二連続で表彰 顧客からの環境評価（気候変動対策・水対策含む）の結果を踏まえて継続的改善活動を実施。RBA 監査は 91/100 点 顧客の要望に応えネットゼロ 2040 年を目標に設定

投資家と株主

(18.3.1) 環境課題について、このステークホルダーと協働している

選択:

はい

(18.3.2) 対象となる環境課題

該当するすべてを選択

気候変動

水

(18.3.4) エンゲージメントの種類

該当するすべてを選択

情報収集

教育/情報の共有

(18.3.5) エンゲージメントの具体的内容

IR ミーティングでの定期的対話 投資家要望を GHG 排出量削減計画に反映

その他のバリューチェーン・ステークホルダーがいる場合は、具体的にお答えください

(18.3.1) 環境課題について、このステークホルダーと協働している

選択:

はい

(18.3.2) 対象となる環境課題

該当するすべてを選択

気候変動

水

(18.3.4) エンゲージメントの種類

該当するすべてを選択

キャパシティビルディング

情報収集

(18.3.5) エンゲージメントの具体的内容

規制当局 定期的な意見交換と情報共有

[固定行]

C19. SME 環境実績 - 統合アプローチ

(19.1) 組織が使用する統合アプローチを選択して、対応全体を通じて報告される気候関連の影響を明確にしてください。この選択肢は、貴組織の **GHG** インベントリを統合するために貴組織が選択した手法と一致する必要があることにご注意ください。

(19.1.1) 使用した連結アプローチ

選択:

財務管理

(19.1.2) 連結アプローチを選択した根拠を具体的にお答えください

当社は財務管理アプローチを採用しています。このアプローチでは、当社が財務的な管理権を有する事業体からの排出量を 100% 計上します。具体的には以下の理由からこのアプローチを選択しました: 1. 財務報告との整合性: 財務管理アプローチは、当社の財務報告の範囲と一致しており、財務データと環境データの整合性を確保できます。 2. 管理責任の明確化: 財務的管理権を持つ事業体の排出量を 100% 計上することで、当社の気候変動対策に対する責任範囲が明確になります。 3. データ収集の効率性: 財務管理下にある事業体からは、より正確かつ迅速にデータを収集することが可能です。 4. 長期的な一貫性: 事業再編や買収・売却があった場合でも、財務管理の範囲に基づいて一貫した報告が可能となります。このアプローチにより、当社は気候関連リスクと機会をより適切に評価し、効果的な対策を講じることができると考えています。また、ステークホルダーに対しても、当社の気候変動への取り組みをより明確に伝えることが可能となります。

[固定行]

C20. SME 環境実績 - 気候変動

(20.1) 組織の温室効果ガス (GHG) 排出量を評価していますか。炭素会計ツールを使用して排出量を測定したり推定したりできます。

スコープ 1 (所有または管理する活動からの直接排出)

(20.1.1) 評価済みの排出量

選択:

はい、社内または有料のリソースを使用して計算します

(20.1.4) 報告年度に排出量を評価する際に大きな障害や課題があったかどうかをお答えください

選択:

いいえ

(20.1.8) 過去の報告年の排出量データを回答しますか

選択:

はい

(20.1.9) 排出量データについて提示する過去の報告年数

選択:

4年

スコープ 2 (購入した電気、熱、蒸気、冷却からの間接排出)

(20.1.1) 評価済みの排出量

選択:

- はい、社内または有料のリソースを使用して計算します

(20.1.2) スコープ 2 の手法

選択:

- 当組織はスコープ 2 のロケーションおよびマーケットをベースとした情報を報告しています

(20.1.4) 報告年度に排出量を評価する際に大きな障害や課題があったかどうかをお答えください

選択:

- いいえ

(20.1.8) 過去の報告年の排出量データを回答しますか

選択:

- はい

(20.1.9) 排出量データについて提示する過去の報告年数

選択:

- 4 年

スコープ 3 (バリューチェーン上流/下流における間接排出)

(20.1.1) 評価済みの排出量

選択:

- はい、社内または有料のリソースを使用して計算します

(20.1.4) 報告年度に排出量を評価する際に大きな障害や課題があったかどうかをお答えください

選択:

いいえ

(20.1.8) 過去の報告年の排出量データを回答しますか

選択:

はい

(20.1.9) 排出量データについて提示する過去の報告年数

選択:

4年

[固定行]

(20.2) 活動データの収集や排出量の計算に使用した基準、プロトコル、または方法の名称を選択してください。

該当するすべてを選択

その他、具体的にお答えください:環境省・経済産業省策定「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン (ver.2.3)」

(20.3) CDP 回答に含まれている事業体に起因するスコープ 1、スコープ 2、またはスコープ 3 の排出源 (施設、特定の GHG、活動、地域等) のうち、開示情報には含まれていないものはありますか。

選択:

いいえ

(20.4) 貴組織のスコープ 1 全世界総排出量を教えてください (単位: CO2 換算トン)。

報告年

(20.4.1) スコープ 1 世界合計総排出量(CO2 換算トン)

4.5

(20.4.3) 方法論の詳細

当社のスコープ1 排出量は、環境省・経済産業省策定の「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン (ver.2.3)」に基づいて算定しています。具体的には以下の手順で実施しています：1. 活動量の把握：燃料使用量、工業プロセスからの排出量等、スコープ1 に該当する全ての活動量データを収集します。2. 排出係数の選択：「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース (Ver.3.1)」から適切な排出係数を選択します。3. 排出量の計算：各活動量に対応する排出係数を乗じて、CO2 換算トンで排出量を算出します。4. 合算：全ての排出源からの排出量を合計し、スコープ1 の総排出量を算出します。5. データの検証：算出結果の妥当性を確認し、必要に応じて内部監査を実施します。この方法により、当社の直接的な温室効果ガス排出量を正確かつ一貫性のある方法で算定しています。また、毎年同じ方法論を用いることで、経年での排出量の変化を適切に把握・管理することが可能となっています。

過年度 1 年目

(20.4.1) スコープ 1 世界合計総排出量(CO2 換算トン)

0.1

(20.4.2) 終了日

08/30/2022

(20.4.3) 方法論の詳細

当社のスコープ1 排出量は、環境省・経済産業省策定の「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン (ver.2.3)」に基づいて算定しています。具体的には以下の手順で実施しています：1. 活動量の把握：燃料使用量、工業プロセスからの排出量等、スコープ1 に該当する全ての活動量データを収集します。2. 排出係数の選択：「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース (Ver.3.1)」から適切な排出係数を選択します。3. 排出量の計算：各活動量に対応する排出係数を乗じて、CO2 換算トンで排出量を算出します。4. 合算：全ての排出源からの排出量を合計し、スコープ1 の総排出量を算出します。5. データの検証：算出結果の妥当性を確認し、必要に応じて内部監査を実施します。この方法により、当社の直接的な

温室効果ガス排出量を正確かつ一貫性のある方法で算定しています。また、毎年同じ方法論を用いることで、経年での排出量の変化を適切に把握・管理することが可能となっています。

過去2年

(20.4.1) スコープ1 世界合計総排出量(CO2 換算トン)

0.2

(20.4.2) 終了日

08/30/2021

(20.4.3) 方法論の詳細

当社のスコープ1 排出量は、環境省・経済産業省策定の「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン (ver.2.3)」に基づいて算定しています。具体的には以下の手順で実施しています：1. 活動量の把握：燃料使用量、工業プロセスからの排出量等、スコープ1 に該当する全ての活動量データを収集します。2. 排出係数の選択：「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース (Ver.3.1)」から適切な排出係数を選択します。3. 排出量の計算：各活動量に対応する排出係数を乗じて、CO2 換算トンで排出量を算出します。4. 合算：全ての排出源からの排出量を合計し、スコープ1 の総排出量を算出します。5. データの検証：算出結果の妥当性を確認し、必要に応じて内部監査を実施します。この方法により、当社の直接的な温室効果ガス排出量を正確かつ一貫性のある方法で算定しています。また、毎年同じ方法論を用いることで、経年での排出量の変化を適切に把握・管理することが可能となっています。

過年度3年目

(20.4.1) スコープ1 世界合計総排出量(CO2 換算トン)

0.3

(20.4.2) 終了日

08/30/2020

(20.4.3) 方法論の詳細

当社のスコープ1 排出量は、環境省・経済産業省策定の「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン (ver.2.3)」に基づいて算定しています。具体的には以下の手順で実施しています：1. 活動量の把握：燃料使用量、工業プロセスからの排出量等、スコープ1 に該当する全ての活動量データを収集します。2. 排出係数の選択：「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース (Ver.3.1)」から適切な排出係数を選択します。3. 排出量の計算：各活動量に対応する排出係数を乗じて、CO2 換算トンで排出量を算出します。4. 合算：全ての排出源からの排出量を合計し、スコープ1 の総排出量を算出します。5. データの検証：算出結果の妥当性を確認し、必要に応じて内部監査を実施します。この方法により、当社の直接的な温室効果ガス排出量を正確かつ一貫性のある方法で算定しています。また、毎年同じ方法論を用いることで、経年での排出量の変化を適切に把握・管理することが可能となっています。

過年度 4 年目

(20.4.1) スコープ 1 世界合計総排出量(CO2 換算トン)

0.2

(20.4.2) 終了日

08/30/2019

(20.4.3) 方法論の詳細

当社のスコープ1 排出量は、環境省・経済産業省策定の「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン (ver.2.3)」に基づいて算定しています。具体的には以下の手順で実施しています：1. 活動量の把握：燃料使用量、工業プロセスからの排出量等、スコープ1 に該当する全ての活動量データを収集します。2. 排出係数の選択：「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース (Ver.3.1)」から適切な排出係数を選択します。3. 排出量の計算：各活動量に対応する排出係数を乗じて、CO2 換算トンで排出量を算出します。4. 合算：全ての排出源からの排出量を合計し、スコープ1 の総排出量を算出します。5. データの検証：算出結果の妥当性を確認し、必要に応じて内部監査を実施します。この方法により、当社の直接的な温室効果ガス排出量を正確かつ一貫性のある方法で算定しています。また、毎年同じ方法論を用いることで、経年での排出量の変化を適切に把握・管理することが可能となっています。

[固定行]

(20.5) 貴組織のスコープ 2 全世界総排出量を教えてください (単位: CO2 換算トン)。

報告年

(20.5.1) スコープ 2、ロケーション基準全世界総排出量 (CO2 換算トン)

2955

(20.5.2) スコープ 2、マーケット基準全世界総排出量 (CO2 換算トン)

2947

(20.5.5) 方法論の詳細

1. 算定対象範囲 国内および海外の全ての事業所で購入・使用した電気、熱、蒸気の使用に伴う間接排出量 連結対象子会社も含む 2. 算定方法 CO2 排出量 Σ (電気・熱の使用量 排出係数) 3. 活動量データ 電気使用量(kWh) 熱・蒸気使用量(GJ) 4. 排出係数 電気: 電力会社別の排出係数、または全国平均係数を使用 熱・蒸気: 熱供給事業者別の係数、または標準的な係数を使用 5. 地域別の考慮 国内事業所のため「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース (Ver.3.1)」の排出係数を使用 入手困難な場合は IEA データベース等の国別排出係数を使用 6. 算定期間 1 年間(2022 年 9 月 2023 年 8 月) 7. 補足
ロケーション基準とマーケット基準の 2 通りの算定

過年度 1 年目

(20.5.1) スコープ 2、ロケーション基準全世界総排出量 (CO2 換算トン)

3531.3

(20.5.2) スコープ 2、マーケット基準全世界総排出量 (CO2 換算トン)

3453

(20.5.4) 終了日

(20.5.5) 方法論の詳細

1. 算定対象範囲 国内および海外の全ての事業所で購入・使用した電気、熱、蒸気の使用に伴う間接排出量 連結対象子会社も含む 2. 算定方法 CO2 排出量 Σ (電気・熱の使用量 排出係数) 3. 活動量データ 電気使用量(kWh) 熱・蒸気使用量(GJ) 4. 排出係数 電気: 電力会社別の排出係数、または全国平均係数を使用 熱・蒸気: 熱供給事業者別の係数、または標準的な係数を使用 5. 地域別の考慮 国内事業所のため「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース (Ver.3.1)」の排出係数を使用 入手困難な場合は IEA データベース等の国別排出係数を使用 6. 算定期間 1 年間(2022 年 9 月 2023 年 8 月) 7. 補足 ロケーション基準とマーケット基準の 2 通りの算定

過去 2 年**(20.5.1) スコープ 2、ロケーション基準全世界総排出量 (CO2 換算トン)**

2994.5

(20.5.2) スコープ 2、マーケット基準全世界総排出量 (CO2 換算トン)

2899.8

(20.5.4) 終了日

08/30/2021

(20.5.5) 方法論の詳細

1. 算定対象範囲 国内および海外の全ての事業所で購入・使用した電気、熱、蒸気の使用に伴う間接排出量 連結対象子会社も含む 2. 算定方法 CO2 排出量 Σ (電気・熱の使用量 排出係数) 3. 活動量データ 電気使用量(kWh) 熱・蒸気使用量(GJ) 4. 排出係数 電気: 電力会社別の排出係数、または全国平均係数を使用 熱・蒸気: 熱供給事業者別の係数、または標準的な係数を使用 5. 地域別の考慮 国内事業所のため「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース (Ver.3.1)」の排出係数を使用 入手困難な場合は IEA データベース等の国別排出係数を使用 6. 算定期間 1 年間(2022 年 9 月 2023 年 8 月) 7. 補足 ロケーション基準とマーケット基準の 2 通りの算定

過年度 3 年目

(20.5.1) スコープ 2、ロケーション基準全世界総排出量 (CO2 換算トン)

2819.7

(20.5.2) スコープ 2、マーケット基準全世界総排出量 (CO2 換算トン)

2478.4

(20.5.4) 終了日

08/30/2020

(20.5.5) 方法論の詳細

1. 算定対象範囲 国内および海外の全ての事業所で購入・使用した電気、熱、蒸気の使用に伴う間接排出量 連結対象子会社も含む 2. 算定方法 CO2 排出量 Σ (電気・熱の使用量 排出係数) 3. 活動量データ 電気使用量(kWh) 熱・蒸気使用量(GJ) 4. 排出係数 電気: 電力会社別の排出係数、または全国平均係数を使用 熱・蒸気: 熱供給事業者別の係数、または標準的な係数を使用 5. 地域別の考慮 国内事業所のため「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース (Ver.3.1)」の排出係数を使用 入手困難な場合は IEA データベース等の国別排出係数を使用 6. 算定期間 1 年間(2022 年 9 月 2023 年 8 月) 7. 補足
ロケーション基準とマーケット基準の 2 通りの算定

過年度 4 年目

(20.5.1) スコープ 2、ロケーション基準全世界総排出量 (CO2 換算トン)

2534.9

(20.5.2) スコープ 2、マーケット基準全世界総排出量 (CO2 換算トン)

1848.3

(20.5.4) 終了日

(20.5.5) 方法論の詳細

1. 算定対象範囲 国内および海外の全ての事業所で購入・使用した電気、熱、蒸気の使用に伴う間接排出量 連結対象子会社も含む 2. 算定方法 CO2 排出量 Σ (電気・熱の使用量 排出係数) 3. 活動量データ 電気使用量(kWh) 熱・蒸気使用量(GJ) 4. 排出係数 電気: 電力会社別の排出係数、または全国平均係数を使用 熱・蒸気: 熱供給事業者別の係数、または標準的な係数を使用 5. 地域別の考慮 国内事業所のため「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース (Ver.3.1)」の排出係数を使用 入手困難な場合は IEA データベース等の国別排出係数を使用 6. 算定期間 1 年間(2022 年 9 月 2023 年 8 月) 7. 補足 ロケーション基準とマーケット基準の 2 通りの算定

[固定行]

(20.7) 貴組織のスコープ 3 全世界総排出量を示すとともに、除外項目について開示および説明してください。

購入した商品およびサービス

(20.7.1) 評価状況

選択:

関連性あり、算定済み

(20.7.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

17718

(20.7.3) 説明してください

採用している手法: 購入した製品・サービスの物量・金額データに排出原単位をかけて算定する方法 カテゴリ 1 の算定対象範囲は以下の通りです: 1. 自社が購入・取得した全ての製品(原材料・部品、仕入れ商品や販売に係る資材等)及びサービスの資源採取段階から製造段階までの排出量が対象となります。 2. 具体的には以下のものが含まれます: - 自社が購入・取得した原材料、中間製品、最終製品(仕入れ商品を含む) - 自社が購入・取得しサービス 3. 直接調達(製品製造に直接関係する物品等)だけでなく、間接調達(製品製造に直接関係しない物品・サービス)も含まれます。 4. 資源採取段階から一次サプライヤーまでの輸送もカテゴリ 1 に含まれま

す。5. ただし、以下は除外されます:- 購入した燃料・エネルギーの採取・製造等に係る排出量(カテゴリ 3 で算定) - カテゴリ 28 に含まれるもの

資本財

(20.7.1) 評価状況

選択:

関連性あり、算定済み

(20.7.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

622.9

(20.7.3) 説明してください

算定対象範囲: - 算定対象期間に購入または取得した資本財の建設・製造及び輸送から発生する排出量 - 資本財とは、長期間使用する固定資産（設備、機器、建物、施設、車両等） - 資本財の使用時の排出は Scope1 または Scope2 に計上 算定方法: 以下の 3 つの方法があります。資本財の重量、販売単位、支出額から排出量を推計する方法 CO2 排出量 $\Sigma(\text{資本財の重量/販売単位/価格 対応する排出原単位})$ 活動量: - 方法(1): 購入した資本財の量、個数 - 方法(2): サプライヤーの Scope1,2 排出量、原材料量、輸送距離、廃棄物量等 - 方法(3): 資本財の重量、販売単位、価格 その他留意事項: - 排出量は資本財の建設・製造が完了した年に計上 - 大規模な資本財購入がある年は排出量が大きく変動する可能性あり

燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1 または 2 に含まれない)

(20.7.1) 評価状況

選択:

関連性あり、算定済み

(20.7.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

465.1

(20.7.3) 説明してください

このカテゴリでは、当社が購入した燃料および電力の上流工程における排出量を算定しています。具体的には以下を含みます: - 購入した燃料の採掘・精製・輸送に伴う排出 - 購入した電力の発電用燃料の採掘・加工・輸送に伴う排出 算定にあたっては、環境省・経済産業省の「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン」に基づき、購入量に排出係数を乗じる方法を採用しました。排出係数は同ガイドラインの値を使用しています。

上流の輸送および物流

(20.7.1) 評価状況

選択:

関連性あり、算定済み

(20.7.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

382

(20.7.3) 説明してください

カテゴリ 4 の算定対象範囲は以下の 2 つです: 1. 報告対象年度に購入した製品・サービスのサプライヤーから自社への物流(輸送、荷役、保管)に伴う排出 2. 報告対象年度に購入した上記以外の物流サービス(輸送、荷役、保管)に伴う排出(自社が費用負担している物流に伴う排出) 具体的には以下が含まれます: - 調達物流(原材料・部品の調達等) - 社内物流(工場間の輸送等) - 廃棄物輸送(自社で費用負担している場合) - 従業員の出張、通勤に係る交通機関の利用(自社で費用負担している場合) ただし、以下は対象外です: - 自社が所有する車両等による輸送(Scope1 に該当) - 自社が購入した電力を使用する車両等による輸送(Scope2 に該当) 算定方法 燃料法: 輸送に使用された燃料使用量に基づく方法 【燃料法】 CO2 排出量 $\Sigma(\text{燃料使用量} \times \text{燃料種別排出原単位})$

操業で発生した廃棄物

(20.7.1) 評価状況

選択:

関連性あり、算定済み

(20.7.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

145.3

(20.7.3) 説明してください

排出量計算方法: 事業所から排出された廃棄物の種類別重量に、廃棄物処理方法ごとの排出係数を乗じて算出しました。廃棄物の輸送に伴う排出量も含まれています。このカテゴリでは、当社の事業活動から発生する廃棄物の処理・処分に伴う排出量を算定しています。具体的には以下を含みます:- 産業廃棄物および一般廃棄物の収集運搬、中間処理、最終処分に伴う排出- 廃棄物の焼却処理に伴う直接的な排出- 廃棄物の埋立処分に伴うメタン発生 算定にあたっては、環境省・経済産業省の「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン」に基づき、廃棄物種類別の排出量と処理方法別の排出係数を用いる方法を採用しました。

出張

(20.7.1) 評価状況

選択:

関連性あり、算定済み

(20.7.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

88.3

(20.7.3) 説明してください

算定対象範囲 カテゴリ 6 の算定対象範囲は、従業員の出張に伴う交通機関・宿泊施設の利用に伴う排出量です。具体的には以下が含まれます:- 航空機、鉄道、バス、自動車等の交通機関の利用に伴う排出量- 宿泊施設の利用に伴う排出量 ただし、自社が所有・運営する交通機関、宿泊施設の利用に伴う排出量は Scope1 または Scope2 で計上するため、本カテゴリでは対象外となります。算定方法 (1) 算定方法 算定方法としては、以下の 2 つが考えられます: 【算定方法】 交通費支給額に基づく方法 CO2 排出量 $\Sigma\{(\text{交通機関利用区分別の交通費支給額}) (\text{交通費支給額あたり排出原単位})\} \Sigma\{(\text{宿泊日数}) (\text{宿泊一回あたり排出原単位})\}$ (2) 活動量 算定方法 1 の場合は交通費支給額と宿泊日数が活動量となります。

雇用者の通勤

(20.7.1) 評価状況

選択:

関連性あり、算定済み

(20.7.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

352.3

(20.7.3) 説明してください

排出量計算方法: 従業員の通勤手段ごとの年間総移動距離に、交通手段別の排出係数を乗じて算出しました。このカテゴリでは、従業員が自宅から職場まで通勤する際に発生する排出量を算定しています。具体的には以下を含みます: - 自家用車、バス、電車等の交通機関利用による排出 - 自転車・徒歩通勤は排出量ゼロとして計算 算定にあたっては、総務部門が実施した通勤実態調査のデータを活用しました。交通手段別の排出係数は環境省の「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース」を使用しています。

上流のリース資産

(20.7.1) 評価状況

選択:

関連性あり、算定済み

(20.7.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

0

(20.7.3) 説明してください

当社ではリース資産を保有していないため、排出量は0となります。

下流の輸送および物流

(20.7.1) 評価状況

選択:

関連性あり、算定済み

(20.7.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

192.7

(20.7.3) 説明してください

カテゴリ 9 の算定対象範囲は、報告対象年度に販売した製品の最終消費者までの物流（輸送、荷役、保管、販売）に伴う排出量です。具体的には以下が含まれます：1. 自社が販売した製品の輸送・保管に伴う排出量 2. 小売店等での製品販売に伴う排出量 ただし、以下は対象外となります：- 自社が費用負担している物流（カテゴリ 4 に該当） - 消費者による製品の購入のための移動に伴う排出量 算定方法 (1) 算定方法 主な算定方法は以下の 2 つです：【算定方法】輸送量に輸送手段ごとの排出原単位を乗じて算定する方法 CO2 排出量 $\Sigma\{(\text{輸送手段ごとの輸送量}[\text{トンキロ}]) (\text{輸送手段ごとの排出原単位})\}$ (2) 活動量 輸送手段ごとの輸送量（トンキロ）が活動量となります。

販売製品の加工

(20.7.1) 評価状況

選択:

関連性あり、算定済み

(20.7.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

192.7

(20.7.3) 説明してください

販売した中間製品の加工に伴う排出量を、シナリオを作成して推計しました。過年度にわたって比較可能なように計算根拠は統一しております。このカテゴリでは、当社が販売した中間製品が顧客企業によって最終製品に加工される際に発生する排出量を算定しています。具体的には以下を含みます:- 主要顧客企業における当社製品の加工プロセスでのエネルギー消費- 加工時に使用される副資材の製造に伴う排出- 加工時に発生する廃棄物の処理に伴う排出 算定にあたっては、以下のアプローチを採用しました: 1. シナリオを用いて推計 2. 顧客の GHG 排出量データから当社の売上比率をかけて算出

販売製品の使用

(20.7.1) 評価状況

選択:

関連性がない、理由の説明

(20.7.3) 説明してください

当社が販売する製品は装置で使用される中間部品であり、製品の使用による GHG 排出は発生いたしません。

販売製品の生産終了処理

(20.7.1) 評価状況

選択:

関連性がない、理由の説明

(20.7.3) 説明してください

当社が販売する製品は装置で使用される中間部品であり、製品の使用による GHG 排出は発生いたしません。

下流のリース資産

(20.7.1) 評価状況

選択:

関連性あり、算定済み

(20.7.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

0

(20.7.3) 説明してください

当社ではリース資産を保有していないため、排出量は0となります。

フランチャイズ

(20.7.1) 評価状況

選択:

関連性あり、算定済み

(20.7.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

0

(20.7.3) 説明してください

当社ではフランチャイズを行っていないため、排出量は0となります。

投資

(20.7.1) 評価状況

選択:

関連性あり、算定済み

(20.7.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

0

(20.7.3) 説明してください

当社には、子会社や投資を行っている関連会社は存在しません。

その他(上流)

(20.7.1) 評価状況

選択:

関連性あり、算定済み

(20.7.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

0

(20.7.3) 説明してください

上記カテゴリーに記載以外の上流の排出は認識していません。

その他(下流)

(20.7.1) 評価状況

選択:

関連性あり、算定済み

(20.7.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

0

(20.7.3) 説明してください

上記カテゴリーに記載以外の下流の排出は認識していません。

[固定行]

(20.7.1) 過去年の貴組織の**スコープ 3** 排出量データを開示するか、または再記入してください。

過年度 1 年目

(20.7.1.1) 終了日

08/30/2022

(20.7.1.2) スコープ 3:購入した商品・サービス(CO2 換算トン)

16861

(20.7.1.3) スコープ 3:資本財(CO2 換算トン)

575

(20.7.1.4) スコープ 3:燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1, 2 に含まれない)(CO2 換算トン)

555.7

(20.7.1.5) スコープ 3:上流の物流(CO2 換算トン)

472

(20.7.1.6) スコープ 3:操業で発生した廃棄物(CO2 換算トン)

269.4

(20.7.1.7) スコープ 3:出張(CO2 換算トン)

66.7

(20.7.1.8) スコープ 3:従業員の通勤(CO2 換算トン)

389.9

(20.7.1.9) スコープ 3:上流のリース資産(CO2 換算トン)

0

(20.7.1.10) スコープ 3:下流の物流(CO2 換算トン)

64.3

(20.7.1.11) スコープ 3:販売製品の加工(CO2 換算トン)

154.2

(20.7.1.12) スコープ 3:販売製品の使用(CO2 換算トン)

0

(20.7.1.13) スコープ 3:販売製品の廃棄(CO2 換算トン)

0

(20.7.1.14) スコープ 3:下流のリース資産(CO2 換算トン)

0

(20.7.1.15) スコープ 3:フランチャイズ(CO2 換算トン)

0

(20.7.1.16) スコープ 3:投資(CO2 換算トン)

0

(20.7.1.17) スコープ 3:その他(上流)(CO2 換算トン)

0

(20.7.1.18) スコープ 3:その他(下流)(CO2 換算トン)

0

(20.7.1.19) コメント

当社の製品は装置の中間部品にあたり、販売製品の使用および販売製品の使用は非該当です。

過去 2 年

(20.7.1.1) 終了日

08/30/2021

(20.7.1.2) スコープ 3:購入した商品・サービス(CO2 換算トン)

15377.6

(20.7.1.3) スコープ 3:資本財(CO2 換算トン)

3467.5

(20.7.1.4) スコープ 3:燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1, 2 に含まれない)(CO2 換算トン)

458.3

(20.7.1.5) スコープ 3:上流の物流(CO2 換算トン)

322.9

(20.7.1.6) スコープ 3:操業で発生した廃棄物(CO2 換算トン)

46

(20.7.1.7) スコープ 3:出張(CO2 換算トン)

30.5

(20.7.1.8) スコープ 3:従業員の通勤(CO2 換算トン)

331.8

(20.7.1.9) スコープ 3:上流のリース資産(CO2 換算トン)

0

(20.7.1.10) スコープ 3:下流の物流(CO2 換算トン)

34.5

(20.7.1.11) スコープ 3:販売製品の加工(CO2 換算トン)

395.3

(20.7.1.12) スコープ 3:販売製品の使用(CO2 換算トン)

0

(20.7.1.13) スコープ 3:販売製品の廃棄(CO2 換算トン)

0

(20.7.1.14) スコープ 3:下流のリース資産(CO2 換算トン)

0

(20.7.1.15) スコープ 3:フランチャイズ(CO2 換算トン)

0

(20.7.1.16) スコープ 3:投資(CO2 換算トン)

0

(20.7.1.17) スコープ 3:その他(上流)(CO2 換算トン)

0

(20.7.1.18) スコープ 3:その他(下流)(CO2 換算トン)

0

(20.7.1.19) コメント

当社の製品は装置の中間部品にあたり、販売製品の使用および販売製品の使用は非該当です。

過年度 3 年目

(20.7.1.1) 終了日

08/30/2020

(20.7.1.2) スコープ 3:購入した商品・サービス(CO2 換算トン)

11149.2

(20.7.1.3) スコープ 3:資本財(CO2 換算トン)

1243.5

(20.7.1.4) スコープ 3:燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1, 2 に含まれない)(CO2 換算トン)

400.7

(20.7.1.5) スコープ 3:上流の物流(CO2 換算トン)

294

(20.7.1.6) スコープ 3:操業で発生した廃棄物(CO2 換算トン)

41.6

(20.7.1.7) スコープ 3:出張(CO2 換算トン)

64.8

(20.7.1.8) スコープ 3:従業員の通勤(CO2 換算トン)

276

(20.7.1.9) スコープ 3:上流のリース資産(CO2 換算トン)

0

(20.7.1.10) スコープ 3:下流の物流(CO2 換算トン)

35

(20.7.1.11) スコープ 3:販売製品の加工(CO2 換算トン)

720.2

(20.7.1.12) スコープ 3:販売製品の使用(CO2 換算トン)

0

(20.7.1.13) スコープ 3:販売製品の廃棄(CO2 換算トン)

0

(20.7.1.14) スコープ 3:下流のリース資産(CO2 換算トン)

0

(20.7.1.15) スコープ 3:フランチャイズ(CO2 換算トン)

0

(20.7.1.16) スコープ 3:投資(CO2 換算トン)

0

(20.7.1.17) スコープ 3:その他(上流)(CO2 換算トン)

0

(20.7.1.18) スコープ 3:その他(下流)(CO2 換算トン)

0

(20.7.1.19) コメント

当社の製品は装置の中間部品にあたり、販売製品の使用および販売製品の使用は非該当です。

過年度 4 年目

(20.7.1.1) 終了日

08/30/2019

(20.7.1.2) スコープ 3:購入した商品・サービス(CO2 換算トン)

11674.2

(20.7.1.3) スコープ 3:資本財(CO2 換算トン)

4488.1

(20.7.1.4) スコープ 3:燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1, 2 に含まれない)(CO2 換算トン)

349.5

(20.7.1.5) スコープ 3:上流の物流(CO2 換算トン)

249.8

(20.7.1.6) スコープ 3:操業で発生した廃棄物(CO2 換算トン)

131.7

(20.7.1.7) スコープ 3:出張(CO2 換算トン)

159.6

(20.7.1.8) スコープ 3:従業員の通勤(CO2 換算トン)

278.6

(20.7.1.9) スコープ 3:上流のリース資産(CO2 換算トン)

0

(20.7.1.10) スコープ 3:下流の物流(CO2 換算トン)

28.3

(20.7.1.11) スコープ 3:販売製品の加工(CO2 換算トン)

528.3

(20.7.1.12) スコープ 3:販売製品の使用(CO2 換算トン)

0

(20.7.1.13) スコープ 3:販売製品の廃棄(CO2 換算トン)

0

(20.7.1.14) スコープ 3:下流のリース資産(CO2 換算トン)

0

(20.7.1.15) スコープ 3:フランチャイズ(CO2 換算トン)

0

(20.7.1.16) スコープ 3:投資(CO2 換算トン)

0

(20.7.1.17) スコープ 3:その他(上流)(CO2 換算トン)

0

(20.7.1.18) スコープ 3:その他(下流)(CO2 換算トン)

0

(20.7.1.19) コメント

当社の製品は装置の中間部品にあたり、販売製品の使用および販売製品の使用は非該当です。

[固定行]

(20.8) 報告した排出量に対する検証/保証の状況を回答してください。

	検証/保証状況
スコープ 1 (所有または管理する活動からの直接排出)	選択: <input checked="" type="checkbox"/> 第三者検証/保証なし
スコープ 2 (ロケーション基準またはマーケット基準の購入した電気、熱、蒸気、冷却からの間接排出)	選択: <input checked="" type="checkbox"/> 第三者検証/保証なし
スコープ 3 (バリューチェーン上流/下流における間接排出)	選択: <input checked="" type="checkbox"/> 第三者検証/保証なし

[固定行]

(20.9) 報告年における排出量総量 (スコープ 1+2 合計) は前年と比較してどのように変化しましたか。

(20.9.1) 報告年における排出量総量 (スコープ 1+2 合計) は前年と比較してどのように変化しましたか。

選択:

減少

(20.9.2) 理由

該当するすべてを選択

再生可能エネルギー消費の変化

(20.9.3) 説明してください

再生可能エネルギーである自家消費による太陽光発電の全体エネルギー比率は、前年の7.5%から本年は15.5%に増加しました。これにより、外部から購入する電気エネルギーが大幅に減少し、スコープ2の排出量が大幅に削減されました。

[固定行]

(20.10) 事業活動別にスコープ1全世界総排出量の内訳をお答えください。

	事業活動	スコープ1 排出量(CO2 換算トン)
Row 1	精密部品事業 (単一セグメント)	4.5

[行を追加]

(20.11) 事業活動別にスコープ2全世界総排出量の内訳をお答えください。

	事業活動	スコープ2、ロケーション基準(CO2 換算トン)	スコープ2、マーケット基準(CO2 換算トン)
Row 1	精密部品事業 (単一セグメント)	2955	2947

[行を追加]

(20.15) 貴組織では、電力消費量を国/地域別に分類していますか。

選択:

はい

(20.15.1) 購入または取得した電力消費量の国/地域別の内訳を MWh 単位で開示してください。

Row 1

(20.15.1.1) 国/地域

選択:

日本

(20.15.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)

1246.6

(20.15.1.3) 非再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)

6808.7

(20.15.1.4) 総エネルギー量(再生可能+非再生可能) MWh

8055.30

(20.15.1.5) コメント

当社の電力消費量データは以下の方法で収集・算出しています：国内事業所：- 電力会社からの請求書に基づき、各事業所の月次電力使用量を集計 - 一部小規模事業所については、床面積当たりの平均電力使用量を用いて推計 海外事業所：- なし 再生可能エネルギー：- 自社設備による発電量は別途計測し加算

[行を追加]

(20.16) 報告対象年に適用した排出量またはその他の気候関連目標はありましたか。

(20.16.1) 排出量またはその他の気候関連目標

該当するすべてを選択

排出原単位目標

[固定行]

(20.16.2) 貴組織の排出原単位目標とその目標に対する進捗状況の詳細を記入してください。

Row 1

(20.16.2.1) 目標参照番号

選択:

Int1

(20.16.2.2) 目標設定日

05/30/2022

(20.16.2.3) 目標の対象範囲

選択:

事業活動

(20.16.2.4) 目標の対象となるスコープ

該当するすべてを選択

スコープ 1 (所有または管理する活動からの直接排出)

スコープ 2 (購入した電気、熱、蒸気、冷却からの間接排出)

(20.16.2.5) スコープ 2 算定方法

選択:

ロケーション基準

(20.16.2.7) 原単位指標

選択:

その他、具体的にお答えください :限界利益当たり

(20.16.2.8) 基準年の終了日

03/07/2021

(20.16.2.9) 選択した全スコープの基準年の原単位数値 (活動単位あたりの CO2 換算トン)

0.78

(20.16.2.10) 目標の終了日

12/30/2030

(20.16.2.11) 基準年からの目標削減率 (%)

50

(20.16.2.12) 選択した全スコープの目標の終了日における原単位数値 (活動の単位あたりの CO2 換算トン)

0.3900000000

(20.16.2.13) 選択した全スコープの報告年の原単位数値(活動単位あたりの CO2 換算トン)

0.686

(20.16.2.14) 基準年に対して達成された目標の割合

24.10

(20.16.2.15) 報告年の目標の状況

選択:

進行中

(20.16.2.16) これは科学に基づく目標ですか

選択:

いいえ、しかし別の科学に基づく目標を報告しています

(20.16.2.18) 目標対象範囲を説明し、除外事項を教えてください

当社は全事業所およびサプライチェーンすべてでネットゼロを2040年までに目指しているため、除外事項はありません。

[行を追加]

(20.17) 報告年内に有効であった排出量削減イニシアチブがありましたか。これには、計画段階及び実行段階のものを含みます。

	排出量削減イニシアチブ
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい

[固定行]

(20.17.1) 報告年に実施された排出量削減イニシアチブの詳細を以下の表に記入してください。

Row 1

(20.17.1.1) イニシアチブのカテゴリ

選択:

企業方針または行動変化

(20.17.1.2) イニシアチブの種類

企業方針または行動変化

顧客との協働

(20.17.1.3) 排出量低減が起きているスコープまたはスコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択

スコープ 1

スコープ 2(マーケット基準)

(20.17.1.4) 自主的/義務的

選択:

自主的

(20.17.1.5) CO2e の削減量と財務への影響を見積もることはできますか。

選択:

いいえ

(20.17.1.10) イニシアチブの推定活動期間

選択:

- 6～10年

(20.17.1.11) コメント

顧客主体のイニシアティブに参画し、イニシアティブでの顧客との対話により自社の排出量削減計画を見直し。自社発電の比率を上げ、**スコープ3**の削減についてもESG委員会で対策が継続的に議論されている。

Row 2

(20.17.1.1) イニシアチブのカテゴリー

選択:

- 企業方針または行動変化

(20.17.1.2) イニシアチブの種類

低炭素エネルギー消費

- 太陽光発電

(20.17.1.3) 排出量低減が起きているスコープまたはスコープ3カテゴリー

該当するすべてを選択

- スコープ1
- スコープ2(マーケット基準)

(20.17.1.4) 自主的/義務的

選択:

自主的

(20.17.1.5) CO2e の削減量と財務への影響を見積もることはできますか。

選択:

はい

(20.17.1.6) 推定年間 CO2 換算排出削減量(CO2 換算トン)

1246.6

(20.17.1.7) 必要投資額 (通貨単位は 14.2 での指定に従う)

78000000

(20.17.1.8) 年間経費節減額 (通貨単位は 14.2 での指定に従う)

24932000

(20.17.1.9) 投資回収期間

選択:

1～3 年

(20.17.1.10) イニシアチブの推定活動期間

選択:

6～10 年

(20.17.1.11) コメント

2030 年までに再生可能エネルギー発電により、電力使用量を削減し、限界利益当たりの CO2 排出量を 2021 年 8 月期比で 5 割以上削減する。

Row 3

(20.17.1.1) イニシアチブのカテゴリー

選択:

- 企業方針または行動変化

(20.17.1.2) イニシアチブの種類

建物のエネルギー効率

- 照明

(20.17.1.3) 排出量低減が起きているスコープまたはスコープ 3 カテゴリー

該当するすべてを選択

- スコープ 2(マーケット基準)

(20.17.1.4) 自主的/義務的

選択:

- 自主的

(20.17.1.5) CO2e の削減量と財務への影響を見積もることはできますか。

選択:

- いいえ

(20.17.1.10) イニシアチブの推定活動期間

選択:

- 6~10 年

(20.17.1.11) コメント

照明をLEDに交換し、省エネを推進している。

Row 4

(20.17.1.1) イニシアチブのカテゴリ

選択:

- 生産プロセスにおけるエネルギー効率

(20.17.1.2) イニシアチブの種類

生産プロセスにおけるエネルギー効率

- プロセス最適化

(20.17.1.3) 排出量低減が起きているスコープまたはスコープ3 カテゴリ

該当するすべてを選択

- スコープ2(マーケット基準)
- スコープ3 カテゴリ1:購入した商品およびサービス

(20.17.1.4) 自主的/義務的

選択:

- 自主的

(20.17.1.5) CO2e の削減量と財務への影響を見積もることはできますか。

選択:

- いいえ

(20.17.1.10) イニシアチブの推定活動期間

選択:

6～10年

(20.17.1.11) コメント

生産状況のリアルタイム見える化を進め、無駄のない生産計画を立てることにより、エネルギー効率化が進んだ。また、不良の削減に取り組むことにより原材料の使用量を削減することにより、**スコープ3削減**に寄与。

[行を追加]

C21. SME 最終承認

(21.1) CDP への回答に含まれる環境情報 (設問 20.8 でまだ報告されていないもの) は、第三者によって検証または保証されていますか。

選択:

いいえ、今後 2 年以内に CDP 回答におけるその他の環境情報について第三者による検証/保証を取得する予定はありません。

(21.2) CDP 質問書への回答を最終承認した人物に関する以下の情報を記入します。

(21.2.1) 役職

開発部長、サステナビリティ担当部長

(21.2.2) 職種

選択:

環境/サステナビリティ部長

[固定行]

(21.3) [ウォーターアクションハブ]ウェブサイトのコンテンツをサポートするため、CDP がパシフィック・インスティテュートと連絡先情報を共有することに同意してください。

選択:

はい、CDP は情報開示提出責任者の連絡先情報を Pacific Institute と共有することができます

